

令和5年6月定例会

議案説明資料 予算に関する説明書

(令和5年度6月補正予算等関係)

県土整備部

* トータルコストについて

トータルコストは、事業ごとに事業費と人件費を一体としたコストを表します。あくまで、費用対効果を判断するための参考表記ですので、職員定数と厳密には一致していません。

令和5年6月定例会議案説明資料目次

県土整備部

【予算関係】

(一般会計)

議案番号	件名	課名等	頁
第2号	令和5年度鳥取県一般会計補正予算(第2号)		
	1 補正予算説明資料	<総括表>	3
		県土総務課	4
		技術企画課	5
		道路企画課	8
		道路建設課	13
		河川課	18
		治山砂防課	24
		空港港湾課	28
		<公共事業>	30
	2 歳入歳出事項別明細書		34
	3 節の明細		46
	4 債務負担行為に関する調書		47

【予算関係以外】

(議案)

議案番号	件名	課名等	頁
第10号	鳥取県営鳥取空港の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例	空港港湾課	48
第15号	工事請負契約(国道181号(江府道路)トンネル工事(久連トンネル)(補助改良))の締結についての議決の一部変更について	道路建設課	50

(報告)

報告番号	件名	課名等	頁
第2号	令和4年度鳥取県一般会計繰越明許費繰越計算書について	技術企画課外5	51
第3号	令和4年度鳥取県一般会計事故繰越し繰越計算書について	技術企画課	55
第4号	令和4年度鳥取県港湾整備事業特別会計繰越明許費繰越計算書について	空港港湾課	56
第9号	議会の委任による専決処分 ¹ の報告について		
	(2) 損害賠償に係る和解及び損害賠償の額の決定について(令和5年5月16日専決)	県土総務課	57
	(3) 損害賠償に係る和解について(令和5年5月16日専決)	県土総務課	58
	(4) 損害賠償に係る和解及び損害賠償の額の決定について(令和5年5月16日専決)	県土総務課	59
	(5) 損害賠償に係る和解及び損害賠償の額の決定について(令和5年5月16日専決)	県土総務課	60
	(6) 損害賠償に係る和解及び損害賠償の額の決定について(令和5年5月16日専決)	県土総務課	61
	(7) 損害賠償に係る和解及び損害賠償の額の決定について(令和5年5月16日専決)	道路企画課	62
	(8) 損害賠償に係る和解及び損害賠償の額の決定について(令和5年5月16日専決)	道路企画課	63
	(9) 損害賠償に係る和解及び損害賠償の額の決定について(令和5年5月16日専決)	道路企画課	64
	(10) 工事請負契約(国道313号(倉吉関金道路)橋梁上部工事(石塚高架橋(A1~P5))(補助改良))の変更について(令和5年5月16日専決)	道路建設課	65

【公共事業実施地区】

区分	課名等	頁
一般公共事業、単県公共事業、直轄負担金		66

令和5年度補正予算説明資料総括表

県土整備部 (単位:千円)

課名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
<一般会計>								
県土総務課	634,754	△ 49,021	585,733				△ 49,021	
技術企画課	2,123,525	1,560,952	3,684,477	947,576	533,000		80,376	
道路企画課	9,070,266	5,972,376	15,042,642	1,870,513	2,388,000		1,713,863	
道路建設課	6,918,077	4,766,665	11,684,742	2,765,696	1,722,000	48,375	230,594	
河川課	4,437,970	2,095,895	6,533,865	452,768	1,415,000	1,920	226,207	
治山砂防課	4,596,033	2,466,293	7,062,326	882,512	1,280,000	32,996	270,785	
空港港湾課	4,420,845	1,314,007	5,734,852	429,411	605,000	1,492	278,104	
計	32,201,470	18,127,167	50,328,637	7,348,476	<4,248,010> 7,943,000	84,783	2,750,908	県費負担 6,998,918

説明

区分	予算額	主な内容	
一般事業	△ 19,372	・建設人材確保に向けたDX活用PR事業 ・境港管理組合負担金 ・組織改正に伴う職員人件費 ほか	
公共事業	一般公共	11,374,434	・道路橋りょう事業、街路事業、河川事業、海岸事業、砂防事業、港湾事業、空港整備事業、治山事業、漁港事業
	一般直轄	1,282,055	・道路、河川、砂防
	単県公共	4,090,050	・道路事業、河川事業、ダム事業、海岸事業、砂防事業、港湾事業、治山事業、漁港事業
	災害公共	1,300,000	・建設災害復旧事業
	直轄災害	100,000	・直轄災害復旧事業の県負担金
	小計	18,146,539	
一般会計計	18,127,167		

(注)起債欄の< >書きは、交付税措置額を除いた金額である。
 県費負担額は、起債欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

令和5年度一般会計補正予算説明資料

8款 土木費

1項 土木管理費

1目 土木総務費

県土総務課(内線:7344)

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
職員人件費	392,570	△ 49,021	343,549				△ 49,021	
説明 組織改正に伴う職員人件費の補正である。								

県土総務課 合計	634,754	△ 49,021	585,733				△ 49,021	
----------	---------	----------	---------	--	--	--	----------	--

令和5年度一般会計補正予算説明資料

8 款 土木費
1 項 土木管理費
1 目 土木総務費

技術企画課（内線：7808）
（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) とっとり建設イノベーション創造事業 [単県公共事業]	0	157,452	157,452	78,726			債務負担行為 5,610	
トータルコスト	0	166,808	166,808	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	1.2人	1.2人	関係機関調整、受託研究・業務発注、監督業務				

事業内容の説明 【「デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ）」充当事業】

1 事業の目的、概要

産業人口が減少する中で、建設生産性を向上させるため、令和4年4月の維持管理システム導入をはじめ受発注者双方の業務の効率化を進めてきた。また、令和5年2月には鳥取大学浜坂キャンパスに開設する実証フィールドにおいて、建設業者やコンサルタントに参加いただき、ICT技術の活用促進について研修し、さらなる業務の効率化と人材育成に繋がるものと評価された。

さらに、令和6年4月の労働基準法改正に伴い、時間外労働の上限が規制されるほか、本年3月の民間試算により、2040年に産業人材が全国で1,100万人余り不足し、本県の建設関係での不足率が22%と示されているところ。このため、インフラの維持管理や災害後の復旧に遅れが出る可能性が高くなるため、さらなる業務の効率化とそれを担う人材の育成が求められている。

このような中で、デジタル技術（3次元データ、デジタルツール、AIチャットボットなど）の活用により、受発注者双方の生産性を向上させるとともに、システム等で生成されるデータを利活用してインフラ機能の高度化や災害対応の迅速化などを図り、進行する人材不足への対応や、地域の住民サービスを向上させていく。

2 主な事業内容

(1) デジタル技術活用による業務プロセスの見直し C=62,173千円

デジタル技術（3次元データ、デジタルツール、AIチャットボットなど）の活用により、受発注者双方の多量の手を要する生産体制や紙媒体による業務プロセスの見直しを行う。

- ・建設生産工程における3次元データ活用による業務プロセスの効率化
- ・デジタルデータに基づく生産管理及び検査を担うツールの開発
- ・AIチャットボットによる多量のマニュアル類の検索とひも付けによる業務円滑化支援

(2) IOTの拡張とデータ利活用によるインフラ機能の高度化 C=27,057千円

タブレットやセンサーなどのIOTの拡張を行うとともに、システム等で生成されるデータを利活用して維持管理の高度化を図り、災害対応の迅速化を図る。

- ・道路維持管理システムの機能改良と関係ユーザーの講習（管理者、点検及び補修業者、地域住民）
- ・人工衛星データを活用したインフラ点検の検証（鳥取大学受託研究）
- ・GIS（地理情報システム）を拡張した災害調査の迅速化及び関係者間の情報共有の円滑化
- ・防災対応要員への自動通報システム開発

(3) 業務システムの機能向上による効率化 C=68,222千円

昨今の物価上昇に伴い、資材価格の急激な高騰等が発生していることから、頻発する資材単価の変動に対応した契約形態の「実際の購入価格」を用いる見直しを行った。このため、単価変動する資材が多岐にわたり積算業務が複雑化かつ多量となるため、これらを合理化する積算システム改修を行う。

3 事業目標・取組状況・改善点

①事業目標

デジタル技術やデータの利活用により、受発注者双方の生産性の向上を促進させるとともに、進行する人材不足への対応や、地域の住民サービスを向上させていく。

②取組状況・改善点

業務効率化・働き方改革を念頭に置いた業務改善等の取り組みを推進している。今年2月には講習会も実施し、建設生産体制の効率化を図る取組も行った。さらに、鳥取大学と連携しながら、DX人材をはじめ担い手のリスクリリング、働き方改革に向けた地域企業のスタートアップ支援を行い、生産性の高い地場産業への変革（イノベーション）につなげる。

令和5年度一般会計補正予算説明資料

8 款 土木費
 1 項 土木管理費
 1 目 土木総務費

技術企画課（内線：7808）
 （単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)建設人材確保に向けたDX活用PR事業	0	3,500	3,500	1,750			1,750	
トータルコスト	0	4,280	4,280	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.1人	0.1人	補助金・負担金交付事務、委託業務				

事業内容の説明 【「デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ）」充当事業】

1 事業の目的、概要

平成29年1月に産官学が連携した鳥取県建設分野担い手確保・育成連携協議会を設立し、小中学校、専門高校、大学への魅力発信や実践的な研修支援、既就労者への能力向上の支援等を継続して行っているところ。この協議会において、令和5年2月に産官学の関係者（建設業、建設コンサルタント、県、大学生）の交流会を開催し、「若者の県内建設産業への就職」において、「労働環境の改善」「仕事として技術と経験を要する」「イメージ改善」への3つの課題抽出がされたところ。この解決に向けて「とっとり建設DX」として鳥取大学浜坂フィールドで培った先端技術を活用、普及させ、さらなる労働環境の改善と円滑に技術支援ができる「とっとり建設DX」を進め、次代の担い手を確保・育成していく。また、学校教育におけるIoTや先端技術など「教育DX」を連携させることによって探求教育につながるとともに、地場産業の担い手を確保・育成するモデルケースとなり得るものである。

2 主な事業内容

(1) 新規入職者に向けた新技術の体験研修 C=1,000千円

専門高校生を対象として、ドローンの操作実習や自動制御された建設機械の見学などの新技術の体験研修を行い、とっとり建設DXによる労働環境改善の理解や産業のイメージ改善を図り、地域の建設産業への入職につなげる。

(2) 地場産業としての魅力発信 C=2,500千円

小中学生を対象に、浜坂フィールドで検証した新技術による3次元動画等のデジタルコンテンツを活用して、地域に親しまれている土木遺産をはじめとする土木インフラの役割を知ってもらい、地域を支える建設産業の魅力プロモーションする。

3 事業目標・取組状況・改善点

①事業目標

- 専門高校生を対象に、浜坂フィールドにおける5G環境を活用したドローンや建設機械の遠隔操作を含む体験を通じて、労働環境改善の理解や産業のイメージ改善を行い、入職の促進を図る。
- 小中学生を対象に、教育DXの主要ツールとなるタブレットを通じて、土木遺産等の新技術による3次元動画等をデジタルコンテンツとして配信しながら、防災教育や職業教育に繋がる探究学習と連携させ、地域を支える建設産業の魅力プロモーションする。

②取組状況

- 就学前、小中学校、高校、大学の生徒等に対し、職場体験学習や魅力発信講座などを通じて、建設産業の魅力を伝えている。（平成29年度～令和4年度：参加校20校、延べ人数5,332人）
- 資格取得の支援（土木施工管理技士）は、高校生の県内建設産業への就職率向上に貢献した。（平成29年度～令和4年度：測量士補39人、2級土木施工管理技士（学科）84人）
- 県内就職率（高校からの県内建設関係企業）は平成24年度に比べ11%増加した。（平成24年度：68%→令和4年度：79%）

③改善点

- これまで専門高校において、建設DXによる新技術を提供する機会が少なかったため、浜坂フィールドで検証した新技術による体験研修を新たに実施する。
- 進路選択前の小中学生に対し、これまでの職場体験だけでなく、建設DXを活用した新たな建設産業の魅力発信を推進する。

令和5年度一般会計補正予算説明資料

11款 災害復旧費
2項 土木施設災害復旧費
1目 建設災害復旧費

技術企画課(内線:7368)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考								
				国庫支出金	起債	その他	一般財源									
建設災害復旧費 [災害公共事業]	1,155,837	1,300,000	2,455,837	867,100	<21,650> 433,000		△ 100	県費負担 21,550								
トータルコスト	1,155,837	1,300,780	2,456,617	(補正に係る主な業務内容)												
従事する職員数	6.6人	0.1人	6.7人	災害復旧事業に係る業務、災害査定、補助金事務等												
説明																
地震、洪水など異常な天然現象により被災した河川、道路、海岸等の公共土木施設を速やかに復旧し、機能の回復を図るための予算を増額補正する。(負担割合:国庫66.7%、県33.3%)																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>補正前</th> <th>補正</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>5年災</td> <td>700,000</td> <td>1,300,000</td> <td>2,000,000</td> </tr> </tbody> </table>									事業名	補正前	補正	計	5年災	700,000	1,300,000	2,000,000
事業名	補正前	補正	計													
5年災	700,000	1,300,000	2,000,000													

5目 直轄災害復旧費負担金

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
直轄災害復旧費負担金 [直轄災害]	100,000	100,000	200,000		<5,000> 100,000			県費負担 5,000
トータルコスト	100,780	100,780	201,560	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.1人	0.1人	0.2人	国との調整、負担金支払事務				
説明								
国が管理する公共土木施設の災害復旧事業(河川、道路、砂防等)に係る県の負担金を支払うための予算を増額補正する。(負担割合:国66.7%、県33.3%)								

技術企画課 合計	2,123,525	1,560,952	3,684,477	947,576	<26,650> 533,000		80,376	県費負担 107,026
----------	-----------	-----------	-----------	---------	---------------------	--	--------	-----------------

(注)起債欄の上段<>書きは、交付税措置額を除いた金額である。
県費負担は、起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

令和5年度一般会計補正予算説明資料

8 款 土木費

2 項 道路橋りょう費

2 目 道路橋りょう維持費

道路企画課（内線：7696）

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 米子・境港間高規格道路効果検証事業 [単県公共事業]	0	5,000	5,000				5,000	
トータルコスト	0	7,339	7,339	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.3人	0.3人	関係機関調整、業務発注、監督業務				

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

米子・境港間の機能軸強化に向けて、高規格道路の効果検証のため、地域及び道路の現状と課題を整理する。早い段階から県民と高規格道路の必要性・公益性について共有し、県民の理解と機運の醸成を図るとともに、今後の計画プロセスを円滑に進めることを目的とする。

2 主な事業内容

●米子・境港間高規格道路における現状・課題整理及び効果検証業務委託 C=5,000千円

以下の項目について、新型コロナウイルス感染症の拡大が収束しつつある中で、社会情勢の変化等を踏まえ整理し、高規格道路の効果等を検証する。

- ・地域の概況
(人口構造、土地利用、交通流動、産業構造、空港・港湾の状況 等)
- ・道路の状況と課題
(交通特性、交通渋滞の状況、交通事故の状況、災害時における緊急輸送道路の状況 等)
- ・地域の状況と課題
(商工業の現状と課題、水産業の現状と課題、観光面での現状と課題、救急医療面での現状と課題、空港・港湾アクセス面での現状と課題 等)
- ・課題の整理

3 事業目標・取組状況・改善点

①事業目標

- ・コロナ感染拡大の収束が見えつつある中、国交省（中国地方整備局）が発表した令和5年度予算概要に、「米子～境港の機能軸については、社会情勢の変化を踏まえ、地域や交通の課題の整理を関係自治体と連携して実施します」と初めて具体的な区間「米子～境港」が明記された。
- ・この好機を逃すことなく、地域及び道路の現況と課題を整理等し、国と一体感をもって、より一層の取組の推進を図る。

②取組状況・改善点

- ・米子・境港間は、昭和41年に中国横断自動車道岡山米子線（起点：岡山市、終点：境港市）の予定路線に指定されたが、米子IC～米子北IC間が平成18年に「当面着工しない」として凍結された。
- ・平成24年以降は、国・県・2市1村（米子市、境港市、日吉津村）で検討会等を開催している。
- ・令和元年11月には初めて知事・2市1村長で国に早期事業化を要望した。
- ・沿線市町村や経済界、県議会連等と一丸となり決起大会を開催し、国交省に早期事業化を強く働きかけている。
- ・これまでの取組により、国交省（中国地方整備局）が発表した令和5年度予算概要において、初めて具体的な区間「米子～境港」が明記された。
- ・国が進める計画の具体化に向けた検討に、県としてこれまで以上に積極的に協力していく。

令和5年度一般会計補正予算説明資料

8 款 土木費

2 項 道路橋りょう費

2 目 道路橋りょう維持費

道路企画課（内線：7625）

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
通学路安全対策事業 〔一般公共事業〕	994,000	325,381	1,319,381	186,523	<98,000> 126,000		12,858	県費負担 110,858
トータルコスト	1,047,020	326,161	1,373,181	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	6.8人	0.1人	6.9人	設計積算、入札・契約の締結、現場監督				

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

平成24年度から各教育委員会、PTA、警察、道路管理者が連携して小学校、中学校の通学路点検を毎年実施しており、対策が必要とされた箇所において教育委員会、警察、道路管理者の各々が速やかに対策を実施する。
令和3年6月に千葉県八街市で発生した通学路での交通死亡事故を踏まえ、これまで実施してきた通学路点検の観点に新たな観点（見通しが良く抜け道になるなど、車両の速度が上がりやすい箇所など）を加え、緊急点検を実施した箇所の対策を速やかに実施することで児童生徒の交通安全を確保する。
通学路の安全対策は、『歩行空間の確保（歩道有効幅員 W=2.0m以上）（本整備）』のほか、人家連担等により本整備が困難な場合は、『車両用防護柵の設置』や路肩カラー舗装等による『歩車道境界の明示』路面標示や警戒標識による『ドライバーへの注意喚起』等の即効性のある当面の対策を実施する。

2 主な事業内容

- 歩道整備、防護柵整備、カラー舗装による歩行空間の確保など C=1, 319,381千円
（継続13箇所に計C=325,381千円を充当して整備を促進）
- 事業例
一般県道網代港岩美停車場線（岩美町浦富） 歩道整備 延長300m
一般県道上大立大栄線（倉吉市大立） 歩道整備 延長600m

3 事業目標・取組状況・改善点

- 平成24年度から継続して通学路点検を行い、危険箇所への対策を進めている。対策未完了箇所については、早期完了に向けて引き続き取り組んでいく。
- 令和3年度は千葉県八街市での事故を受け、新たな観点を加えた緊急点検を実施し、県管理道路の要対策箇所として110箇所を抽出した。令和4年度までに全箇所の対策に着手済みであり、このうち47箇所の対策が完了しており、引き続き早期完了に向けて取り組んでいく。
- 令和5年度中に、対策未完了の全ての箇所において、学校関係者と連携し通学路の変更やPTA等による登下校時の見守り活動等のソフト対策を行うことにしている。

(注) 起債欄の<>書きは交付税措置額を除いた額である。
県費負担額は、起債欄の<>書きの金額に一般財源の金額を加算した額である。

令和5年度一般会計補正予算説明資料

8 款 土木費

2 項 道路橋りょう費

2 目 道路橋りょう維持費

道路企画課（内線：7361）

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
（新）岩美町道陸上中央線代行事業事前調査費 [単県公共事業]	0	5,500	5,500				5,500	
トータルコスト	0	6,280	6,280	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	0.0人	0.1人	0.1人	設計積算、入札・契約の締結、現地調査				

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

令和3年6月の落石から通行止めとなっている岩美町道陸上中央線については、当該箇所が山陰海岸国立公園内にあることなどから、落石対策工法の決定において、技術・環境・観光（利活用）面に十分配慮する必要がある。このため高度な技術、多大な事業費及び事業期間が想定されることから、県による代行事業化を目指している。当該路線は鳥取うみなみロードの一部を構成しており、また、山陰海岸ジオパークのエリア内の道路となっていることから可能な限り景観へ配慮した工法を検討したい。この検討に必要な地質を把握するためボーリング調査を実施する。

2 主な事業内容

土質ボーリング1本及び土質解析 C=5, 500千円

- ・国道178号との分岐から東浜海水浴場駐車場にかけての約500m区間において実施するボーリング調査5本のうち急峻かつ長大斜面部の1本を県で実施
- ・土質解析の実施により、地盤の性状を把握（設計に反映）



3 事業目標・取組状況・改善点

令和6年度から交付金を活用した代行事業の実施を目指しているが、代行事業の実施は基幹道路の指定など、法手続き後となる。（過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法）

今年度岩美町が実施する土質調査・測量・詳細設計に関して、代行事業に移行するまでの間も県による積極的な技術支援が必要と考えられることから、町が実施するボーリング調査の一部（急峻かつ長大斜面箇所）やその解析を県が実施することで、工法の技術検討に積極的な関与を図り、代行事業移行後もスムーズに工事実施できるよう取り組みたい。

4 経緯

- ・令和3年6月 落石発生、片側交互通行
- ・令和4年1月～ 既存の落石対策施設の緊急点検を実施、緊急措置段階の施設が多く、約500mにわたり道路利用者の安全を確保出来ないことが判明（令和4年7月）
- ・令和4年8月 全面通行止め（迂回路：国道178号、県道）
- ・令和4年8月～ 概略設計 {町道陸上中央線概略検討業務} を実施
- ・令和5年2月 岩美町が現町道を海岸に張り出す案を採用する方向で町議会へ提示
- ・令和5年4月 岩美町長から知事に対し代行事業の要望

令和5年度一般会計補正予算説明資料

8款 土木費

2項 道路橋りょう費

道路企画課(内線:7351)

1目 道路橋りょう総務費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
職員人件費(道路橋りょう総務費)	161,069	7,003	168,072				7,003	
説明 組織改正に伴う職員人件費の補正である。								

2目 道路橋りょう維持費

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
[一般公共事業]	債務負担行為 268,000	債務負担行為 114,000		債務負担行為 76,000			債務負担行為 38,000	県費負担 756,544
	3,184,063	2,544,034	5,728,097	1,683,990	<362,500> 466,000		394,044	
トータルコスト	3,184,043	2,640,015	5,824,058	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	64.0人	12.3人	76.3人	設計積算、工事監督				

説明

事業名	補正前	補正	計	説明
道路メンテナンス事業	1,429,424	1,010,959	2,440,383	国認証増に伴う増額補正である。 (一)岩屋谷米子線(米子市)ほか91箇所
土砂災害対策道路事業	71,000	2,999	73,999	国認証増に伴う増額補正である。 (国)180号(日野町)
防災・安全交付金(補修)	150,000	145,400	295,400	国認証増に伴う増額補正である。 (一)田島片原線(鳥取市)ほか9箇所
防災・安全交付金(災害防除)	250,000	202,058	452,058	国認証増に伴う増額補正である。 (一)加茂用瀬線(鳥取市)ほか18箇所
防災・安全交付金(雪寒)	40,000	30,750	70,750	国認証増に伴う増額補正である。 (主)倉吉青谷線(倉吉市)ほか4箇所
除雪事業(補助)	10,000	870,001	880,001	県管理道路の除雪に要する経費である。 県管理道路において、除雪、撒水消雪(消雪パイプによる)、無散水融雪(ロードヒーティング等による)、凍結防止剤散布を行い、冬期の安全かつ安心な交通の確保を図る。 【債務負担行為限度額 114,000千円】 (令和6年度～令和7年度) 契約期間を複数年にすることによって人材や資材を確保し、除雪体制の確実性を高める。
県と市町村の事務の連携・共同処理事業(除雪委託)	10,000	89,999	99,999	県道と市町村道の除雪業務について、交換方式や受委託方式等による共同処理を実施するための経費である。 県道と市町村道の一体的な除雪を行うことで、除雪作業の効率化を進め、冬期交通の確保を図る。
防災・安全交付金(交通安全)	262,181	186,668	448,849	国認証増に伴う増額補正である。 (国)183号(日南町)ほか9箇所
ユニバーサル社会の実現に向けたバリアフリー化推進事業	7,400	5,200	12,600	国認証増に伴う増額補正である。 (一)皆生車尾線(米子市)ほか1箇所

(注)起債欄の上段<>書きは、交付税措置額を除いた金額である。

県費負担は、起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
[単県公共事業]	2,450,378	(債務負担行為 20,000) 1,867,863	4,318,241		<210,000> 700,000		(債務負担行為 20,000) 1,167,863	県費負担 1,377,863
トータルコスト	2,786,797	1,879,560	4,666,357	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	43.4人	1.5人	44.9人	整備計画の策定、設計積算、工事監督				

説明

事業名	補正前	補正	計	説明
除雪事業	30,000	180,000	210,000	県管理道路の除雪に要する経費である。 県管理道路において、除雪、撒水消雪(消雪パイプによる)、無散水融雪(ロードヒーティング等による)、凍結防止剤散布を行い、冬期の安全かつ安心な交通の確保を図る。 【債務負担行為限度額 20,000千円】(令和6年度) 4月以降の突発的な降雪に迅速に対応するため。
道路維持修繕費	1,574,015	927,601	2,501,616	道路、橋りょうの維持修繕に要する経費である。
老朽化対策事業 (舗装補修・構造物修繕)	84,500	647,589	732,089	道路施設の老朽化対策を進めるため、公共施設等適正管理推進事業債(長寿命化事業)において舗装補修及び構造物修繕を実施するための経費である。
雪寒・防雪事業	10,000	42,307	52,307	消雪装置の補修及び点検に要する経費である。
道路災害防除事業	7,000	38,900	45,900	落石対策、法面の崩落、既存落石防護施設の修繕等に要する経費である。
美術館アクセスルート 案内標識整備事業	1,000	14,400	15,400	令和7年春開館予定の県立美術館及びその周辺施設の案内標識や案内看板の整備に要する経費である。 ・内容が乱立している案内標識の適正な配置設計 ・案内看板、駐車場看板の設計 ・上記配置設計に付随した標識設計(柱、基礎の安定計算)等
路面凍結スリップ事故 対策事業	1,000	14,000	15,000	路面凍結に起因するスリップ事故について、対策工を実施し、事故抑制を図るための経費である。
町道の耐震対策に係る 負担金(町道鋤上野線)	1,000	2,760	3,760	緊急輸送道路のうち、県が農道として整備し町に譲渡した町道上の橋りょうについて、耐震化を実施する琴浦町への負担金である。
安心な道整備事業	188	306	494	歩道等のバリアフリー化を目的として、障がい者団体等と調整を行うための経費である。

4日 直轄道路事業費負担金

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
直轄道路事業費負担金 [一般直轄事業]	1,781,400	1,217,595	2,998,995		<631,000> 1,096,000		121,595	県費負担 752,595
トータルコスト	1,812,588	1,218,375	3,030,963	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	4.0人	0.1人	4.1人	国との調整、負担金支払い				

説明

国が行う県内の道路事業について、道路法第50条及び高速自動車国道法第20条第1項に基づき費用を負担するもの。
事業費の確定に伴う補正である。

道路企画課 合計	9,070,266	5,972,376	15,042,642	1,870,513	<1,301,500> 2,388,000		1,713,863	県費負担 3,015,363
----------	-----------	-----------	------------	-----------	--------------------------	--	-----------	-------------------

(注) 起債欄の上段< >書きは、交付税措置額を除いた金額である。

県費負担は、起債欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

令和5年度一般会計補正予算説明資料

8 款 土木費

2 項 道路橋りょう費

3 目 道路橋りょう新設改良費

道路建設課 (内線: 7360)

(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
地域高規格道路整備事業 [一般公共事業]	4,146,242	1,542,758	5,689,000	848,517	<486,000> 625,000		69,241	県費負担 555,241
トータルコスト	4,768,443	1,543,538	6,311,981	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	79.8人	0.1人	79.9人	設計積算、入札・契約の締結、現場監督				

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

地域高規格道路は、中国縦貫自動車道、山陰道、鳥取自動車道、米子自動車道等の高規格幹線道路を補完し、地域の自立的発展や地域間連携を支える規格の高い幹線道路であり、高規格幹線道路と一体となった広域的なネットワークを形成するものである。

地域高規格道路の整備により、交通が分散され、渋滞、交通安全等の現道の諸問題が解消されるとともに、近隣の地方生活圏を相互に連絡することによる交流や連携の促進、災害に備えた交通ネットワークの多重化による安心・安全な地域づくり等に寄与することが期待される。

本事業では、国認証増に伴う増額補正を行い、国道の道路改築事業として県が実施中の以下の4箇所の整備を促進する。

2 主な事業内容

○ 国道313号倉吉道路・倉吉関金道路・北条倉吉道路(延伸) (「北条湯原道路」の一部)

箇所	延長	幅員	事業年度	総事業費	補正額	R5年度予算計
(倉吉道路) 倉吉市小鴨～和田	4,050m	7.0(13.5)m	平成17年度～	131億円	42百万円	70百万円
(倉吉関金道路:1期) 倉吉市福山～小鴨	3,010m	7.0(13.5)m	平成23年度～	197億円	1,269百万円	1,569百万円
(北条倉吉道路(延伸)) 北条町弓原	400m	6.5(11.0)m	平成29年度～	75億円	51百万円	1,286百万円

・事業効果:市街地の渋滞解消と安全性の向上、工業団地・農産物集出荷施設へのアクセス改善

○ 国道181号江府道路 (「江府三次道路」の一部)

箇所	延長	幅員	事業年度	総事業費	補正額	R5年度予算計
日野郡江府町武庫～佐川	4,065m	6.5(9.5)m	平成17年度～	133億円	181百万円	2,491百万円

・事業効果:踏切交差点や線形不良箇所での渋滞・事故の解消、事前通行規制区間の解消

3 事業目標・取組状況・改善点

① 事業目標

高速道路ネットワークを形成する地域高規格道路の供用による地域間の交流促進や観光振興などの効果発現を早期に図るため、道路整備を促進する。

② 取組状況、改善点

○ 国道313号犬狹峠道路 (地域高規格道路「北条湯原道路」の一部)

平成9年10月供用 延長9km (うち鳥取県6km)

○ 国道183号生山道路 (地域高規格道路「江府三次道路」の一部)

平成17年7月供用 延長3km

○ 国道313号北条倉吉道路 (地域高規格道路「北条湯原道路」の一部)

平成19年3月供用 延長6km

○ 国道178号東浜居組道路 (地域高規格道路「鳥取豊岡宮津自動車道」(山陰近畿自動車道)の一部)

平成20年11月供用 延長4km (うち鳥取県2km)

○ 都市計画道路宮下十六本松線 (地域高規格道路「鳥取環状道路」の一部)

平成21年3月供用 延長4km

○ 国道313号倉吉道路 (地域高規格道路「北条湯原道路」の一部)

平成25年6月(倉吉IC～倉吉西IC間)部分供用 延長3km

○ 国道178号岩美道路 (地域高規格道路「鳥取豊岡宮津自動車道」(山陰近畿自動車道)の一部)

平成28年3月(岩美IC～浦富IC間)部分供用 延長2km

令和5年3月12日(浦富IC～東浜IC間)供用により岩美道路全線開通 延長6km

(注) 起債欄の<>書きは交付税措置額を除いた額である。

県費負担額は、起債欄の<>書きの金額に一般財源の金額を加算した額である。

令和5年度一般会計補正予算説明資料

8 款 土木費

2 項 道路橋りょう費

3 目 道路橋りょう新設改良費

道路建設課 (内線: 7622)

(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 倉吉関金道路 (2期区間) 道路調査費 〔一般公共事業〕	0	30,000	30,000	16,500	<9,500> 12,000		1,500	県費負担 11,000
トータルコスト	0	30,780	30,780	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.1人	0.1人	委託業務積算、入札・契約の締結、調査設計				

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

地域高規格道路「北条湯原道路」は、鳥取県中部地方生活圏と岡山県真庭地方生活圏を相互に連絡し、高規格幹線道路である中国横断自動車道岡山米子線や中国縦貫自動車道、山陰自動車道と一体となって広域的なネットワークの形成を図る延長約50kmの路線である。

このうち、現在事業中の「倉吉関金道路」(小鴨IC(仮称)～倉吉市関金町大鳥居間L=7km)については、現在、北側の1期区間(小鴨IC(仮称)～倉吉市福山間L=3km)の早期供用を目指して工事を実施中であるが、南側の2期区間(倉吉市福山～関金町大鳥居間L=4km)についても、1期区間の供用後に引き続き工事着手できるように、道路詳細設計を行う。

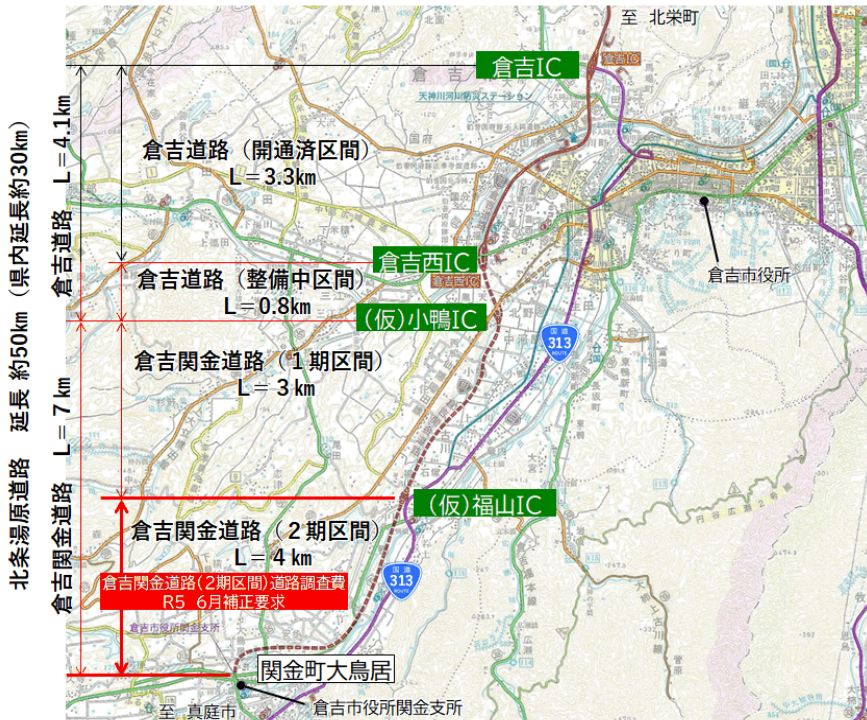
2 主な事業内容

地域高規格道路「北条湯原道路」のうち「倉吉関金道路(2期区間)」

調査区間: 倉吉市福山～倉吉市関金町大鳥居 L=4km

事業費: C=30,000千円(国費16,500千円)

・道路詳細設計L=4km



3 事業目標・取組状況・改善点

地元倉吉市は、倉吉関金道路のうち現在工事実施中の1期区間の工事進捗状況を踏まえながら、隣接する2期区間についても早期の工事着手に向けた設計調査実施を要望しており、令和5年5月18日に倉吉関金道路2期区間の整備促進に係る要望書が倉吉市長から知事に手交された。

地域高規格道路「北条湯原道路」	の事業経緯
平成6(1994)年12月	地域高規格道路計画路線に指定
平成19(2007)年3月	北条倉吉道路(国道9号～倉吉IC)開通
平成23(2011)年度	倉吉関金道路事業着手
平成25(2013)年6月	倉吉道路(倉吉IC～倉吉西IC)開通
平成29(2017)年度	北条倉吉道路(延伸)事業着手

(注) 起債欄の<>書きは交付税措置額を除いた額である。
県費負担額は、起債欄の<>書きの金額に一般財源の金額を加算した額である。

令和5年度一般会計補正予算説明資料

8 款 土木費

2 項 道路橋りょう費

3 目 道路橋りょう新設改良費

道路建設課 (内線: 7360)

(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 江府三次道路 (調査区間) 道路調査費 [一般公共事業]	0	12,900	12,900	4,300			8,600	
トータルコスト	0	15,239	15,239	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.3人	0.3人	委託業務積算、入札・契約の締結、調査設計				

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

地域高規格道路「江府三次道路」は、鳥取県西部地方生活圏と広島県備北地方生活圏を連絡し、中国横断自動車道尾道松江線などと一体となって地域の人流・物流及び経済活動の活性化を支える延長約90kmの路線である。

このうち、調査区間に指定されている江府町武庫～日野町下菅間 (約9km) は、現道 (国道180号及び国道181号) がほぼ全線にわたり一級河川日野川に隣接しているうえ、JR伯備線も近接していることから、幅員狭小・急カーブ区間が多く、大雨時には道路冠水が発生するなど、安全面・防災面における課題を抱えている状況である。

このため、当該区間の事業化に向けて、町などの関係機関と調整しながらルート決定を行うために必要となる道路概略設計を行う。

2 主な事業内容

地域高規格道路「江府三次道路」

調査区間：江府町武庫～日野町下菅の延長約9kmの区間

事業費：C = 12,900千円 (国費4,300千円)

・道路概略設計 (ルート検討) L = 約9km

※現在整備中である江府道路 (江府町佐川～武庫の約4km) の隣接区間

江府三次道路 延長 約90km(県内延長 約40km)



3 事業目標・取組状況・改善点

地元日野郡3町は、江府三次道路において現在整備中である江府道路の事業進捗を踏まえながら、当該調査区間の事業化に向けた検討を進めることを要望しており、令和5年5月22日に江府三次道路の整備促進に係る要望書が日野郡3町長から日野振興センター所長に手交された。

地域高規格道路「江府三次道路」の事業経緯

- 平成6 (1994) 年12月 地域高規格道路計画路線に指定
- 平成9 (1997) 年度 生山道路事業着手
- 平成9 (1997) 年9月 今回調査費要求区間が調査区間に指定
- 平成17 (2005) 年度 江府道路、鍵掛峠道路 (国交省整備) 事業着手
- 平成17 (2005) 年7月 生山道路開通

令和5年度一般会計補正予算説明資料

8 款 土木費

2 項 道路橋りょう費

3 目 道路橋りょう新設改良費

道路建設課（内線：7622）

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 単県道 路調査費 [単県公共事業]	0	30,000	30,000				30,000	
トータルコスト	0	33,119	33,119	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.4人	0.4人	委託業務積算、業務発注、調査設計、関係機関調整				

事業内容の説明

1 事業の目的・内容

道路事業を事業化するにあたり、事前に必要となる調査、概略設計等を実施する。

- ・用地基本調査
道路計画の策定にあたり事業の円滑な実施を図るため、用地買収の困難な箇所の有無等を把握する。
- ・道路概略設計
5000分の1もしくは2500分の1程度の縮尺の図面を用い、複数案のルートを検討し、ルート選定を行う。

2 主な事業内容

路線名	箇所	検討概要	事業内容
(主) 倉吉由良線外	倉吉市穴沢外	冠水対策検討	当該区間（倉吉市穴沢地区外周辺）は冠水多発地区であるが、河川改修による抜本対策には長期間を要することから、道路としての何らかの冠水対応が必要となっている。 このため、町道の嵩上げを検討している北栄町と一体となって、県道の冠水対策を検討することとし、対策を実施する範囲、対策の内容について概略設計を行うもの。
(一) 米子環状線外 (一) 米子広瀬線	米子市大谷町 ～祇園町 (米子市博労町 ～車尾)	①冠水対策検討 ②渋滞対策検討	①米子西ICと国道9号を接続するJRアンダーパスの浸水時代替ルートを検討する。（令和3年7月豪雨時にポンプ排水を上回り冠水） ②車尾・観音寺方面から渋滞区間を避けて中心市街地を通過するルートを検討する。
(一) 東福原樋口線	米子市西福原 ～両三柳	整備方針検討	当該区間は前後区間が整備済み及び整備中であり、交通量が多く歩道も未整備で改良の必要性が高いが、人家連坦部であり関係者も多数に及ぶことから、事業化の可能性を検討するため、概略設計を行い、沿線の権利関係を調査する。
(主) 米子大山線	米子市尾高	整備方針検討	当該区間は尾高集落を通過するため沿線に人家が連坦しているが、通過交通が流入し交通量が多く、通学路であるにもかかわらず歩道も未整備であることから、バイパス整備のためのルート検討を行う。

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

事業化前に必要な調査等を実施することにより、道路事業を円滑に推進する。

(2) 取組状況・改善点

道路事業の実施に関する熟度を高めるとともに、地元や関係機関との調整を進めることができ、円滑に道路事業を推進することができている。

令和5年度一般会計補正予算説明資料

8款 土木費

2項 道路橋りょう費

道路建設課(内線:7623)

3目 道路橋りょう新設改良費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
[一般公共事業]	(債務負担行為 674,000) 1,605,741	(債務負担行為 390,000) 2,448,194	4,053,935	(債務負担行為 175,500) 1,497,206	<665,500> 855,000		(債務負担行為 214,500) 95,988	県費負担 761,488
トータルコスト	1,605,741	2,452,874	4,058,615	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	110.4人	0.6人	111.0人	設計積算、工事監督				

説明

事業名	補正前	補正	計	説明
社会資本整備総合交付金(国道改築)	1,000	85,000	86,000	国認証に伴う増額補正である。 (国)180号(日野町及び日南町)
社会資本整備総合交付金(県道改良)	14,000	162,108	176,108	国認証に伴う増額補正である。 (一)麻生国府線(八頭町)ほか4箇所
社会資本整備総合交付金(広域連携(道路))	104,000	332,200	436,200	国認証に伴う増額補正である。 (一)岩美停車場河崎線(岩美町)ほか5箇所 【債務負担行為限度額 390,000千円】 (令和6年度～令和7年度) (一)網代港岩美停車場線(岩美町)において、12ヶ月を超える工期を要するため。
防災・安全交付金(国道改築)	130,000	165,000	295,000	国認証に伴う増額補正である。 (国)181号(江府町及び伯耆町)ほか7箇所
防災・安全交付金(県道改良)	577,127	1,360,886	1,938,013	国認証に伴う増額補正である。 (一)大坪集停車場線ほか29箇所
ICアクセス道路整備事業	2,000	343,000	345,000	国認証に伴う増額補正である。 (国)179号(湯梨浜町)ほか1箇所

5項 都市計画費

2目 街路事業費

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
[一般公共事業]	(債務負担行為 110,000) 945,104	702,813	1,647,917	399,173	<179,000> 230,000	(負担金) 48,375	25,265	県費負担 204,265
トータルコスト	945,104	704,373	1,649,477	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	32.4人	0.2人	32.6人	設計積算、工事監督				

説明

事業名	補正前	補正	計	説明
都市計画事業(街路)	490,000	603,000	1,093,000	国認証に伴う増額補正である。 立川甕山線(鳥取市)ほか4箇所
防災・安全交付金(街路)	300,000	99,813	399,813	国認証に伴う増額補正である。 上井羽合線(倉吉市)

道路建設課 合計	6,918,077	4,766,665	11,684,742	2,765,696	<1,340,000> 1,722,000	48,375	230,594	県費負担 1,570,594
----------	-----------	-----------	------------	-----------	--------------------------	--------	---------	-------------------

(注) 起債欄の上段< >書きは、交付税措置額を除いた金額である。

県費負担は、起債欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

令和5年度一般会計補正予算説明資料

8款 土木費
3項 河川海岸費
1目 河川総務費

河川課 (内線: 7386)
(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 大馬川流域樋門遠隔監視システム構築事業 [一般公共事業]	0	34,000	34,000	17,000			17,000	
トータルコスト	0	34,780	34,780	(補正に係る主な業務内容) 設計積算、設計協議、地元調整				
従事する職員数	0人	0.1人	0.1人					

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

「流域治水」推進のためには、行政連携・住民参画に加え、流域内の合意形成が必要であり、「流域治水」推進のノウハウ蓄積のため、令和3年度から大馬川流域をモデル地区として啓発活動や協議会による意見交換を進めてきている。

流域内の河川整備として令和4年度に沿川の吉成ポンプ場(市)、西大馬排水機場(県)の増強が完了したが、浸水被害を抑制するためには、流域内に複雑に張り巡らされた水路網の適切な流水管理を行い、大馬川沿川の各排水機場の能力を効率的・効果的に発揮させることが課題の一つとなっている。

適切な流水管理を行うためには、流域内の用排水樋門の適切な管理・操作が重要であり、排水機場の運転状況や流域全体の水位把握が不可欠であるが、現状は目視確認による現場判断に頼っており、最適な流水管理が難しい状況である。

このため、樋門操作状況・排水機場の運転状況を見える化(遠隔監視システム構築)し、樋門操作や流水管理の最適化を進める。

(関連事業: 地域のみんなで取り組む流域治水(令和5年度当初予算2.4百万円))

2 主な事業内容

- ・遠隔監視システム構築検討(34百万円)

<検討イメージ>



3 事業目標・取組状況・改善点

- ・令和5年度は、水路網や排水樋門操作状況の把握、樋門操作者や関係機関との意見交換を行いながら、システム構築に必要なハードウェア(通信機器、カメラ、水位センサー等)及びソフトウェアの構成要素の検討を行う。
- ・令和5年度の検討内容・結果を踏まえ、令和6年度以降に必要なシステムの詳細設計やハードウェアの整備を行う。

令和5年度一般会計補正予算説明資料

8 款 土木費

3 項 河川海岸費

河川課 (内線: 7386)

1 目 河川総務費

(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 防災・安全交付金 (水害リスク情報整備推進事業) [一般公共事業]	0	51,000	51,000	25,500			25,500	
トータルコスト	0	52,559	52,559	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0人	0.2人	0.2人	設計積算、入札・契約の締結、設計協議				
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>本県の県管理河川 (294 河川) では、現在、河川改修を実施する等比較的規模の大きい河川を対象として、水防法に基づいた水位周知河川 (19 河川) 及び洪水予報河川 (1 河川) を指定 (計 20 河川)、浸水想定区域図を作成している。</p> <p>一方、関東・東北豪雨 (平成 27 年 9 月) のような広範囲かつ長期間に及ぶ大規模洪水や、北海道・東北の台風 10 号豪雨 (平成 28 年 8 月) での従来の水防法の対象ではなかった中小河川での急激な水位上昇による洪水等を踏まえ、国は、令和 3 年 7 月に水防法を改正し、従来の水位周知河川及び洪水予報河川に加え、一級河川及び二級河川のうち国土交通省令で定める基準 (※) に該当する河川を洪水浸水想定区域の指定対象に追加したところ。</p> <p>※周辺に住宅など防護対象のある河川。</p> <p>本事業では、水防法改正の趣旨を踏まえ、県内の一級河川、二級河川の浸水シミュレーションの実施及び洪水予測システムの構築を行い、浸水想定区域を指定し、市町村や地域住民の方々等に適切な水害リスク情報の提供を行う。(各市町村は、指定された浸水想定区域を基に、ハザードマップを作成し、地域住民に配布等する必要がある。)</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 浸水シミュレーションの実施及び洪水予測システム構築の方針検討 (21 百万円)</p> <p>(2) モデル地区における浸水シミュレーション等の実施 (30 百万円)</p> <p>3 事業目標・取組状況・改善点</p> <ul style="list-style-type: none"> 本県では、全国に先駆けて県内の中小河川 196 河川 (※) の簡易浸水シミュレーションを行い、水害リスクマップとして令和 2 年 3 月に公表しており、本事業で行う浸水想定区域指定までの間の補間情報として運用している。 ※家屋や避難路などの保全対象が存在しない河川 (区間) は除外し、かつ、建物が 1 km 以上程度に渡って連続的に存在する河川を対象としている。 本事業に係る国の補助制度は、県 (河川管理者) の浸水想定区域指定に係るものが令和 7 年度、市町村のハザードマップ作成に係るものが令和 8 年度までの時限措置となっており、この期間までに浸水想定区域の指定を完了させる。 								

令和5年度一般会計補正予算説明資料

8款 土木費

3項 河川海岸費

河川課（内線：7386）

1目 河川総務費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 樋門等の電動化・遠隔化事業(河川版DX) [単県公共事業]	0	60,000	60,000		<18,000> 60,000			県費負担 18,000
トータルコスト	0	61,559	61,559	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0人	0.2人	0.2人	設計積算、設計協議、地元調整				

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

県管理の樋門操作については、市町村を通じて地域住民等に操作委託を行っているが、操作員の高齢化が進行しており、操作の体力的な負担軽減が求められている。

また、近年、内水被害が多発しており、樋門操作を適切なタイミングで迅速に行うことが必要となっている。

このため、小さな労力で迅速に操作ができるように県管理樋門の電動化を計画的に進める。

《背景》

○県管理の樋門（水門を含む）は計238基あり、このうち手動は199基。これらの樋門については、県が市町村に操作委託し更に地域住民等に委託している。

○委託されている地域住民にとって、この開閉操作は大きな労力を要し、大半の操作員が複数樋門（5箇所程度）を担当していることから負担軽減が求められている。

○市町村からは、「新たな担い手の確保が難しく現在の操作員に頼らざるを得ないが、操作員の高齢化が進んでおり、負担が大きい手動のままでは近いうちに受託できなくなる」という声が上がっている。

○更には、近年の頻発化・激甚化する豪雨により、内水被害が多発しており、操作をより適切かつ迅速に行うことが必要となっている。

2 主な事業内容

・樋門の電動化（60百万円）

人家密集地など、重要度の高い樋門全160基について、計画的（令和4年度～令和7年度、40基／年）に電動化を行う。



手動式の樋門



電動ドリル式の開閉

3 事業目標・取組状況・改善点

・令和4年度末までに17基を整備済みであり、操作者からは「操作が楽で、早い昇降作業が可能になった」等、好評を得ている。

(注) 起債欄の< >書きは交付税措置額を除いた額である。

県費負担額は、起債欄の< >書きの金額に一般財源の金額を加算した額である。

令和5年度一般会計補正予算説明資料

8款 土木費

3項 河川海岸費

1目 河川総務費

河川課(内線:7377)

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
[単県公共事業]	1,653,093	709,693	2,362,786		<228,100> 617,000	(負担金) 1,920	90,773	県負担分 318,873
トータルコスト	1,845,184	727,633	2,572,817	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	42.2人	1.1人	43.3人	設計積算、入札・契約の締結、現場監督、国等関係機関との連絡調整				

事業内容の説明

事業名	補正前	補正	計	事業説明
	1,602,406	709,693	2,312,099	
河川安全・安心推進事業(予防保全)	657,870	52,530	710,400	護岸等の小規模改良等に要する経費である。
河川維持管理費	315,834	21,000	336,834	樋門等の維持管理、河川区域内のゴミ処理、土木監視員等に要する経費である。
河川台帳システム運営費	3,383	1,883	5,266	河川台帳システムの保守点検等に要する経費である。
防災情報システム管理運営費	81,970	55,900	137,870	鳥取県防災情報システムの保守点検等に要する経費である。
ダム管理費	153,405	100,000	253,405	ダム施設の維持管理、保守点検等に要する経費である。
海岸維持管理費	62,944	25,000	87,944	海岸保全施設の維持管理等に要する経費である。
避難につなげる水防対策事業(鳥取方式)	92,000	72,000	164,000	堤防強化対策に要する経費である。
河川・堤防診断費	20,000	34,480	54,480	河道の経年変化を把握するための河川縦横断測量等に要する経費である。
(新)水辺のネットワーク再生事業	0	29,200	29,200	簡易魚道の検討・設置に要する経費である。
樹木伐採・河道掘削等緊急対策事業	175,000	277,700	452,700	河川内の樹木伐採・河道掘削に要する経費である。
河川環境再生事業	40,000	40,000	80,000	北条川放水路の河川環境整備に要する経費である。
(事業目標) 河川整備・維持の効率的・効果的な実施により水害に強い安全安心な地域づくりを行う。				

(注)起債欄の上段<>書きは、交付税措置額を除いた金額である。

県費負担は、起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

2目 河川改良費

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
[一般公共事業]	債務負担行為 251,000 1,889,273	757,536	債務負担行為 251,000 2,646,809	378,768	<264,000> 340,000		38,768	県負担分 302,768
トータルコスト	1,889,273	758,316	2,647,589	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	23.8人	0.1人	23.9人	設計・積算、入札・契約の締結、現場監督				
事業内容の説明								
事業名	補正前	補正	計	事業説明				
防災・安全交付金（河川改修）	484,464	757,536	1,242,000	八東川、塩見川、大路川、野坂川、蒲生川、湖山川など計13箇所				
(事業目標) 河川整備・維持の効率的・効果的な実施により水害に強い安全安心な地域づくりを行う。								
事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
[単県公共事業]	148,150	286,980	435,130		<96,550> 251,000		35,980	県負担分 132,530
トータルコスト	148,930	289,320	438,250	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.1人	0.3人	0.4人	設計積算、入札・契約の締結、現場監督				
事業内容の説明								
事業名	補正前	補正	計	事業説明				
河川安全・安心対策推進事業（改修）	142,150	286,980	429,130					
河川調査費	0	55,330	55,330	千代川、宇戸川、不入岡川、瀬戸川、東郷池、絹屋川、橋本川、東長田川など計8箇所				
(新)河川環境整備事業（湖山池）	0	50,000	50,000	河川整備基本方針及び河川整備計画の策定、各種河川調査等に要する経費である。				
(事業目標) 湖山池の環境改善を図るための湖内対策（底泥対策）に要する経費である。								
(事業目標) 河川整備・維持の効率的・効果的な実施により水害に強い安全安心な地域づくりを行う。								

4目 海岸保全費

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
[一般公共事業]	145,012	63,446	208,458	31,500	<6,870> 15,000		16,946	県負担分 23,816
トータルコスト	145,012	64,226	209,238	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	1.9人	0.1人	2.0人	設計積算、入札・契約の締結、現場監督				
事業内容の説明								
事業名	補正前	補正	計	事業説明				
防災・安全交付金（海岸）	117,000	63,446	180,446	浸食対策（岩美海岸）及び気候変動を踏まえた海岸保全基本計画の変更を行う。				
(事業目標) 海岸整備・維持の効率的・効果的な実施により国土（県土）保全と美しい山陰海岸の環境を創出・保持する。								
事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
[単県公共事業]	87,537	125,980	213,517		<37,500> 125,000		980	県負担分 38,480
トータルコスト	94,554	126,760	221,314	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.9人	0.1人	1.0人	設計積算、入札・契約の締結、現場監督、国等関係機関との連絡調整				
事業内容の説明								
事業名	補正前	補正	計	事業説明				
サンドリサイクル推進事業	86,637	125,980	212,617	海岸保全のための河口・海浜の掘削・養浜（サンドリサイクル）及び深浅測量等を行う。				
(事業目標) 砂浜海岸の保全及び総合的な土砂管理を推進し、美しい山陰海岸の環境を創出・保全する。								

(注)起債欄の上段<>書きは、交付税措置額を除いた金額である。
県費負担は、起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

6目 直轄河川海岸事業費負担金

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
直轄河川事業費負担金 [一般直轄事業]	232,000	7,260	239,260		<5,500> 7,000		260	県負担分 5,760
トータルコスト	232,780	8,040	240,820	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.1人	0.1人	0.2人	国との連絡調整、負担金の支払い				
事業内容の説明 国が実施する直轄河川海岸事業に係る県負担金である。								

河川課 合計	4,437,970	2,095,895	6,533,865	452,768	<656,520> 1,415,000	1,920	226,207	県費負担 882,727
--------	-----------	-----------	-----------	---------	------------------------	-------	---------	-----------------

(注) 起債欄の上段<>書きは、交付税措置額を除いた金額である。
県費負担は、起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

令和5年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費
4項 林業費
7目 治山費

治山砂防課(内線:7821)
(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考																														
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																															
[一般公共事業]	707,686	558,991	1,266,677	281,645	<183,240> 248,000		29,346	県費負担 212,586																														
トータルコスト	707,686	560,551	1,268,237	(補正に係る主な業務内容)																																		
従事する職員数	14.1人	0.2人	14.3人	計画説明、用地交渉、設計・積算業務、監督業務																																		
事業内容の説明																																						
<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>補正前</th> <th>補正</th> <th>計</th> <th>事業説明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>治山事業(県土)</td> <td>319,500</td> <td>326,491</td> <td>645,991</td> <td>国認証増に伴う補正である。 大呂地区(智頭町)ほか13箇所</td> </tr> <tr> <td>農山漁村地域整備交付金(治山)</td> <td>219,200</td> <td>232,500</td> <td>451,700</td> <td>国認証増に伴う補正である。 下菅地区(日野町)ほか10箇所</td> </tr> <tr> <td colspan="5">(事業目標) 森林の維持造成を通じて山地に起因する災害から生命・財産を保全し、また、水源のかん養、生活環境の保全・形成を図る。</td> </tr> </tbody> </table>									事業名	補正前	補正	計	事業説明	治山事業(県土)	319,500	326,491	645,991	国認証増に伴う補正である。 大呂地区(智頭町)ほか13箇所	農山漁村地域整備交付金(治山)	219,200	232,500	451,700	国認証増に伴う補正である。 下菅地区(日野町)ほか10箇所	(事業目標) 森林の維持造成を通じて山地に起因する災害から生命・財産を保全し、また、水源のかん養、生活環境の保全・形成を図る。														
事業名	補正前	補正	計	事業説明																																		
治山事業(県土)	319,500	326,491	645,991	国認証増に伴う補正である。 大呂地区(智頭町)ほか13箇所																																		
農山漁村地域整備交付金(治山)	219,200	232,500	451,700	国認証増に伴う補正である。 下菅地区(日野町)ほか10箇所																																		
(事業目標) 森林の維持造成を通じて山地に起因する災害から生命・財産を保全し、また、水源のかん養、生活環境の保全・形成を図る。																																						
[単県公共事業]	60,702	43,663	104,365		<8,400> 28,000		15,663	県費負担 24,063																														
トータルコスト	83,314	46,003	129,317	(補正に係る主な業務内容)																																		
従事する職員数	2.9人	0.3人	3.2人	計画説明、設計・積算業務、監督業務																																		
事業内容の説明																																						
<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>補正前</th> <th>補正</th> <th>計</th> <th>事業説明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>治山事業新規事業化調整費</td> <td>9,500</td> <td>13,500</td> <td>23,000</td> <td>国庫補助事業採択のため測量設計及び用地基礎調査を行うための経費である。</td> </tr> <tr> <td>治山維持修繕費</td> <td>24,000</td> <td>15,200</td> <td>39,200</td> <td>治山施設修繕のための経費である。</td> </tr> <tr> <td>単県斜面崩壊復旧事業</td> <td>26,685</td> <td>12,600</td> <td>39,285</td> <td>国庫補助事業及び単県急傾斜地崩壊対策事業の対象とならない斜面崩壊地の復旧対策のための補助金である。</td> </tr> <tr> <td>単県公共事務費(治山費)</td> <td>517</td> <td>2,363</td> <td>2,880</td> <td>治山事業に付随する事務的経費である。</td> </tr> <tr> <td colspan="5">(事業目標) 森林の維持造成を通じて山地に起因する災害から生命・財産を保全し、また、水源のかん養、生活環境の保全・形成を図る。</td> </tr> </tbody> </table>									事業名	補正前	補正	計	事業説明	治山事業新規事業化調整費	9,500	13,500	23,000	国庫補助事業採択のため測量設計及び用地基礎調査を行うための経費である。	治山維持修繕費	24,000	15,200	39,200	治山施設修繕のための経費である。	単県斜面崩壊復旧事業	26,685	12,600	39,285	国庫補助事業及び単県急傾斜地崩壊対策事業の対象とならない斜面崩壊地の復旧対策のための補助金である。	単県公共事務費(治山費)	517	2,363	2,880	治山事業に付随する事務的経費である。	(事業目標) 森林の維持造成を通じて山地に起因する災害から生命・財産を保全し、また、水源のかん養、生活環境の保全・形成を図る。				
事業名	補正前	補正	計	事業説明																																		
治山事業新規事業化調整費	9,500	13,500	23,000	国庫補助事業採択のため測量設計及び用地基礎調査を行うための経費である。																																		
治山維持修繕費	24,000	15,200	39,200	治山施設修繕のための経費である。																																		
単県斜面崩壊復旧事業	26,685	12,600	39,285	国庫補助事業及び単県急傾斜地崩壊対策事業の対象とならない斜面崩壊地の復旧対策のための補助金である。																																		
単県公共事務費(治山費)	517	2,363	2,880	治山事業に付随する事務的経費である。																																		
(事業目標) 森林の維持造成を通じて山地に起因する災害から生命・財産を保全し、また、水源のかん養、生活環境の保全・形成を図る。																																						

(注)起債欄の上段<>書きは、交付税措置額を除いた金額である。
県費負担は、起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

8款 土木費
 3項 河川海岸費
 1目 河川総務費

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考																														
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																															
[単県公共事業]	223,134	109,297	332,431		<13,800> 46,000		63,297	県費負担 77,097																														
トータルコスト	251,368	111,637	363,005	(補正に係る主な業務内容)																																		
従事する職員数	4.0人	0.3人	4.3人	計画説明、設計・積算業務、監督業務、砂防指定地等管理																																		
事業内容の説明																																						
<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>補正前</th> <th>補正</th> <th>計</th> <th>事業説明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>砂防維持修繕費</td> <td>215,100</td> <td>53,900</td> <td>269,000</td> <td>雑木伐開、河床掘削、満砂除石、砂防・急傾斜施設修繕のための経費である。</td> </tr> <tr> <td>砂防管理費</td> <td>1,200</td> <td>29,210</td> <td>30,410</td> <td>砂防指定地編入調査及び台帳作成のための経費である。</td> </tr> <tr> <td>土砂災害情報システム等管理運営費</td> <td>6,380</td> <td>25,521</td> <td>31,901</td> <td>土砂災害警戒情報システムを構成する機器の保守管理のための経費である。</td> </tr> <tr> <td>単県公共事務費(河川総務費)</td> <td>212</td> <td>666</td> <td>878</td> <td>砂防事業に付随する事務的経費である。</td> </tr> <tr> <td colspan="5">(事業目標) 災害を助長させない維持管理を推進する。</td> </tr> </tbody> </table>									事業名	補正前	補正	計	事業説明	砂防維持修繕費	215,100	53,900	269,000	雑木伐開、河床掘削、満砂除石、砂防・急傾斜施設修繕のための経費である。	砂防管理費	1,200	29,210	30,410	砂防指定地編入調査及び台帳作成のための経費である。	土砂災害情報システム等管理運営費	6,380	25,521	31,901	土砂災害警戒情報システムを構成する機器の保守管理のための経費である。	単県公共事務費(河川総務費)	212	666	878	砂防事業に付随する事務的経費である。	(事業目標) 災害を助長させない維持管理を推進する。				
事業名	補正前	補正	計	事業説明																																		
砂防維持修繕費	215,100	53,900	269,000	雑木伐開、河床掘削、満砂除石、砂防・急傾斜施設修繕のための経費である。																																		
砂防管理費	1,200	29,210	30,410	砂防指定地編入調査及び台帳作成のための経費である。																																		
土砂災害情報システム等管理運営費	6,380	25,521	31,901	土砂災害警戒情報システムを構成する機器の保守管理のための経費である。																																		
単県公共事務費(河川総務費)	212	666	878	砂防事業に付随する事務的経費である。																																		
(事業目標) 災害を助長させない維持管理を推進する。																																						

3目 砂防費

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
急傾斜地崩壊対策事業における個人負担低減補助事業及び利子補給事業	10,253	3,706	13,959				3,706	
トータルコスト	11,033	4,486	15,519	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.1人	0.1人	0.2人	交付決定、進捗管理、関係機関との調整				
事業内容の説明								
急傾斜地崩壊対策事業における負担金の個人負担を低減した市町に対する補助並びに、個人負担に充当するための金融機関からの借入金利子相当額を個人に補助する市町に対する補助金である。(補助率:1/2)								
事業目標								
急傾斜地崩壊対策事業における個人負担金の低減を図るとともに、利息補助により計画的な支払いを可能にすることで事業の促進を図り、県民の安全・安心を向上させる。								

(注)起債欄の上段<>書きは、交付税措置額を除いた金額である。
 県費負担は、起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

8款 土木費
3項 河川海岸費
3目 砂防費

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
[一般公共事業]	2,165,857	1,208,681	3,374,538	600,867	<250,500> 499,000	(負担金等) 8,291	100,523	県費負担 351,023
トータルコスト	2,165,857	1,214,921	3,380,778	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	66.7人	0.8人	67.5人	計画説明、用地交渉、設計・積算業務、監督業務				
事業内容の説明								
事業名	補正前	補正	計	事業説明				
防災・安全交付金(通常砂防事業)	403,200	206,700	609,900	国認証増に伴う補正である。上日下部谷川(八頭町)ほか17箇所				
防災・安全交付金(火山砂防事業)	7,000	78,000	85,000	国認証増に伴う補正である。奥山川(伯耆町)ほか1箇所				
防災・安全交付金(急傾斜地崩壊対策事業)	623,080	129,979	753,059	国認証増に伴う補正である。上細見南地区(伯耆町)ほか14箇所				
防災・安全交付金(砂防事業(砂防・急傾斜基礎調査))	29,100	30,900	60,000	国認証増に伴う補正である。				
大規模特定砂防等事業(通常砂防事業)	151,500	68,500	220,000	国認証増に伴う補正である。江浪谷川(若桜町)ほか3箇所				
大規模特定砂防等事業(火山砂防事業)	15,050	38,405	53,455	国認証増に伴う補正である。佐陀川(伯耆町)				
事業間連携砂防等事業(通常砂防事業)	341,903	558,297	900,200	国認証増に伴う補正である。荒田川(江府町)ほか13箇所				
砂防メンテナンス事業	124,600	97,900	222,500	国認証増に伴う補正である。三部地区(伯耆町)ほか17箇所				
(事業目標) 砂防堰堤等の砂防設備を整備することにより、土砂災害から下流部に存在する人家、耕地、公共施設等を守る。								
[単県公共事業]	598,549	484,755	1,083,304		<122,400> 408,000	(負担金等) 24,705	52,050	県費負担 174,450
トータルコスト	658,838	487,875	1,146,713	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	8.3人	0.4人	8.7人	計画説明、用地交渉、設計・積算業務、監督業務				
事業内容の説明								
事業名	補正前	補正	計	事業説明				
小規模砂防施設新設費	139,500	131,000	270,500	八金川(南部町)ほか6箇所				
単県急傾斜地崩壊対策事業	359,000	267,750	626,750	江尾2地区(江府町)ほか13箇所				
砂防事業新規事業化調整費	24,000	44,500	68,500	国庫補助事業採択に必要な測量設計及び用地基礎調査を行うための経費である。				
単県小規模急傾斜地崩壊対策事業	64,600	33,750	98,350	国庫補助事業及び単県急傾斜地崩壊対策事業の対象とならない、市町村が行う急傾斜地対策工事に補助を行うための経費である。				
単県公共事務費(砂防費)	11,449	7,755	19,204	砂防事業に付随する事務的経費である。				
(事業目標) 砂防堰堤等の砂防設備を整備することにより、土砂災害から下流部に存在する人家、耕地、公共施設等を守る。								

(注)起債欄の上段<>書きは、交付税措置額を除いた金額である。
県費負担は、起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

6目 直轄河川海岸事業費負担金

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
直轄砂防事業費負担金 [一般直轄事業]	170,500	57,200	227,700		<25,500> 51,000		6,200	県費負担 31,700
トータルコスト	171,280	57,980	229,260	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.1人	0.1人	0.2人	直轄事業負担金支払業務				
事業内容の説明 大山山系直轄砂防事業に係る県負担金である。								

治山砂防課 合計	4,596,033	2,466,293	7,062,326	882,512	<603,840> 1,280,000	32,996	270,785	県費負担 874,625
----------	-----------	-----------	-----------	---------	------------------------	--------	---------	-----------------

(注)起債欄の上段<>書きは、交付税措置額を除いた金額である。
県費負担は、起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

令和5年度 一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費
5項 水産業費
7目 漁港管理費

空港港湾課（内線7585）

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
[単県公共事業]	57,924	38,616	96,540				38,616	
トータルコスト	75,077	39,396	114,473	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	2.2人	0.1人	2.3人	現地確認、設計、工事及び委託契約・監督、支払事務、関係機関との調整、条例等の対応業務				
説明								
事業名	補正前	補正	計	説明				
漁港維持管理費	57,924	38,616	96,540	県管理漁港（網代漁港、泊漁港、淀江漁港、境漁港）において実施する、船舶の安全航行のための浚渫、漁港施設機能維持補修及び漁港・海岸の緑地管理等に要する経費である。				

8目 漁港建設費

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
[一般公共事業]	398,851	19,900	418,751	9,950	(3,500) 7,000	(負担金) 1,492	1,458	県費負担 4,958
トータルコスト	398,851	20,680	419,531	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	5.7人	0.1人	5.8人	国庫補助金業務（申請、報告、収入事務等）、現地確認、設計、工事及び委託契約・監督、支払事務、指導監督、関係機関との調整				
説明								
事業名	補正前	補正	計	説明				
特定漁港漁場整備事業	14,000	19,900	33,900	国認証増に伴う補正である。 境漁港：臨港道路修繕				

8款 土木費
4項 港湾費
1目 港湾管理費

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
[単県公共事業]	267,675	165,251	432,926		(4,500) 9,000		156,251	県費負担 160,751
トータルコスト	285,046	184,499	469,545	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	2.9人	3.1人	6.0人	現地確認、設計、工事及び委託契約・監督、支払事務、関係機関との調整、条例等の対応業務				
説明								
事業名	補正前	補正	計	説明				
港湾維持管理費	267,675	115,651	383,326	県管理港湾（田後港、鳥取港、赤碕港、逢坂港、米子港等）において実施する船舶の安全航行のための浚渫、港湾施設機能維持補修及び港湾の臨港道路管理等に要する経費である。				
(新) 港湾施設LED化事業	0	10,000	10,000	港湾内の照明灯について維持コスト削減のため、LED照明へ更新する経費である。				
(新) 港湾施設長寿命化（点検）事業	0	39,600	39,600	港湾施設及び海岸保全施設の適切な維持管理や施設の長寿命化を図るための各施設の長寿命化計画に基づく施設点検に要する経費である。				

(注) 起債欄の上段< >書きは、交付税措置額を除いた金額である。

県費負担は、起債欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

2目 港湾建設費

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
[一般公共事業]	290,419	937,800	1,228,219	350,961	<264,000> 528,000		58,839	県費負担 322,839
トータルコスト	290,419	940,140	1,230,559	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	10.8人	0.3人	11.1人	国庫補助金業務(申請、報告、収入事務等)、現地確認、設計、工事及び委託契約・監督、支払事務、関係機関との調整				
説明								
事業名	補正前	補正	計	説明				
社会資本整備総合交付金(港湾)	7,000	526,000	533,000	国認証増に伴う補正である。 鳥取港:第2防波堤改良(延伸)、西浜緑地整備、8号岸壁改良(増深)				
港整備交付金事業(港湾)	40,000	264,800	304,800	国認証増に伴う補正である。 逢坂港:防波堤嵩上げ、消波工積増し 赤碕港:防舷材、車止め・縁金物設置 田後港:波除堤整備、消波工積増し、落石防護網設置				
港湾メンテナンス事業	12,000	147,000	159,000	国認証増に伴う補正である。 鳥取港:2号岸壁防舷材、車止め設置 米子港:-4.5m岸壁上部工補修				

3目 境港管理組合費

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
境港管理組合負担金	1,705,710	15,440	1,721,150				15,440	
トータルコスト	1,712,727	16,220	1,728,947	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.9人	0.1人	1.0人	収入・支払事務、境港管理組合との調整				
説明								
竹内南地区の賑わい推進に要する経費である。								

4目 空港費

空港港湾課(内線7585)→事業実施:交通政策課

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
[一般公共事業]	139,000	137,000	276,000	68,500	<47,500> 61,000		7,500	県費負担 55,000
トータルコスト	141,339	137,780	279,119	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.3人	0.1人	0.4人	国庫補助金業務(申請、報告、収入事務等)、現地確認、設計及び委託契約・監督、支払事務、関係機関との調整				
説明								
事業名	補正前	補正	計	説明				
鳥取空港滑走路等整備事業	139,000	137,000	276,000	国認証増に伴う補正である。 鳥取空港:滑走路端安全区域整備に係る調査・設計				

空港港湾課 合計	4,420,845	1,314,007	5,734,852	429,411	<319,500> 605,000	1,492	278,104	県費負担 597,604
----------	-----------	-----------	-----------	---------	----------------------	-------	---------	-----------------

(注)起債欄の上段<>書きは、交付税措置額を除いた金額である。
県費負担は、起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

令和5年度 公共事業補正予算総括表(6月定例会)

予算関係

県土整備部(単位:千円)

事業名	補正前の事業費	補正額	左の財源内訳				補正後の事業費	事業内容の説明 (主な事業箇所)	
			国庫支出金	起債	その他	一般財源			
一般公共事業(A)	16,692,739	11,374,434	6,400,900	<2,820,110> 4,012,000	58,158	903,376	28,067,173	県費負担 3,723,486千円	
一般単県公共事業(B)	6,349,336	4,090,050	78,726	<739,250> 2,244,000	26,625	1,740,699	10,439,386	県費負担 2,479,949千円	
計(C)(A+B)	23,042,075	15,464,484	6,479,626	<3,559,360> 6,256,000	84,783	2,644,075	38,506,559	県費負担 6,203,435千円	
一般直轄事業(D)	(11,861,549) 2,393,270	(5,622,715) 1,282,055		<662,000> 1,154,000		128,055	(17,484,264) 3,675,325	県費負担 790,055千円	
合計(E)(C+D)	25,435,345	16,746,539	6,479,626	<4,221,360> 7,410,000	84,783	2,772,130	42,181,884	県費負担 6,993,490千円	
災害公共事業	災害公共事業	2,249,837	1,300,000	867,100	<21,650> 433,000		△ 100	3,549,837	県費負担 21,550千円
	直轄災害	(353,295) 100,000	(353,295) 100,000		<5,000> 100,000		(706,590) 200,000	県費負担 5,000千円	
	単独災害復旧事業	281,200					281,200		
	小計(F)	2,631,037	1,400,000	867,100	<26,650> 533,000		△ 100	4,031,037	県費負担 26,550千円
総計(E+F)	28,066,382	18,146,539	7,346,726	<4,248,010> 7,943,000	84,783	2,772,030	46,212,921	県費負担 7,020,040千円	

(注)一般公共事業の事業費は、補助事務費及び人件費継足を含む額である。

一般直轄事業、直轄災害欄の上段()書きは事業費である。

起債欄の上段< >書きは、交付税措置額を除いた金額である。県費負担は、起債欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

令和5年度 公共事業補正予算総括表(6月定例会)

予算関係

県土整備部(単位:千円)

事業名	補正前の事業費	補正額	左の財源内訳				補正後の事業費	事業内容の説明 (主な事業箇所)
			国庫支出金	起債	その他	一般財源		
一般公共事業	16,692,739	11,374,434	6,400,900	<2,820,110> 4,012,000	58,158	903,376	28,067,173	県費負担 3,723,486千円
道路橋りょう事業	9,930,046	6,903,267	4,237,036	<1,621,500> 2,084,000		582,231	16,833,313	国道313号(倉吉関金道路)、国道181号(江府道路)外
街路事業	945,104	702,813	399,173	<179,000> 230,000	48,375	25,265	1,647,917	大工町土居叶線、両三柳中央線外
河川事業	1,827,060	842,536	421,268	<264,000> 340,000		81,268	2,669,596	大路川
海岸事業	145,012	63,446	31,500	<6,870> 15,000		16,946	208,458	岩美海岸(浦富地区)、湯山海岸、鳥取沿岸
ダム事業	133,100						133,100	
砂防事業	2,165,857	1,208,681	600,867	<250,500> 499,000	8,291	100,523	3,374,538	上日下部谷川、荒田川外
港湾事業	290,419	937,800	350,961	<264,000> 528,000		58,839	1,228,219	鳥取港、田後港、赤碕港、逢坂港、米子港
空港整備事業	139,000	137,000	68,500	<47,500> 61,000		7,500	276,000	鳥取空港
土木総務費	10,604						10,604	
治山事業	707,686	558,991	281,645	<183,240> 248,000		29,346	1,266,677	大呂地区、下菅地区外
漁港事業	398,851	19,900	9,950	<3,500> 7,000	1,492	1,458	418,751	境漁港

(注)起債欄の上段<>は、交付税措置を除いた金額である。県費負担は起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

令和5年度 公共事業補正予算総括表(6月定例会)

予算関係

県土整備部(単位:千円)

事業名	補正前の事業費	補正額	左の財源内訳				補正後の事業費	事業内容の説明 (主な事業箇所)
			国庫支出金	起債	その他	一般財源		
単県公共事業	6,349,336	4,090,050	78,726	<739,250> 2,244,000	26,625	1,740,699	10,439,386	県費負担 2,479,949千円
道路事業	2,831,879	1,908,363		<210,000> 700,000		1,208,363	4,740,242	
河川事業	1,584,894	931,673		<304,750> 813,000		118,673	2,516,567	野坂川、河内川ほか
ダム事業	153,405	100,000		<29,400> 98,000	1,920	80	253,405	佐治川ダム、百谷ダム、東郷ダム、賀祥ダム、朝鍋ダム
海岸事業	150,481	150,980		<46,000> 142,000		8,980	301,461	鳥取沿岸
砂防事業	821,683	594,052		<136,200> 454,000	24,705	115,347	1,415,735	江尾2地区、大桒地区外
港湾事業	267,675	165,251		<4,500> 9,000		156,251	432,926	鳥取港、田後港、赤碕港、逢坂港、米子港外
空港事業								
土木総務費	420,693	157,452	78,726			78,726	578,145	
治山事業	60,702	43,663		<8,400> 28,000		15,663	104,365	大立地区、東上地区外
漁港事業	57,924	38,616				38,616	96,540	網代漁港、泊漁港外

(注)起債欄の上段<>は、交付税措置を除いた金額である。県費負担は起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

令和5年度 公共事業補正予算総括表(6月定例会)

予算関係

県土整備部(単位:千円)

事業名	補正前の事業費	補正額	左の財源内訳				補正後の事業費	事業内容の説明 (主な事業箇所)	
			国庫支出金	起債	その他	一般財源			
一般直轄事業	一般直轄事業	(11,861,549)	(5,622,716)		<662,000>		(17,484,265)	県費負担 790,055千円	
		2,393,270	1,282,055		1,154,000		128,055	3,675,325	
	道路	(8,810,000)	(5,417,000)		<631,000>		(14,227,000)	北条道路、山陰道米子道路等	
		1,781,400	1,217,595		1,096,000		121,595	2,998,995	
	河川	(1,084,661)	(△ 112,061)		<5,500>		(972,600)	千代川、天神川、日野川、斐伊川	
		232,000	7,260		7,000		260	239,260	
	海岸	(96,665)					(96,665)		
		17,400					17,400		
	砂防	(947,223)	(317,777)		<25,500>		(1,265,000)	大山山系直轄砂防	
	170,500	57,200		51,000		6,200	227,700		
	(126,000)					(126,000)			
	48,510					48,510			
	(797,000)					(797,000)			
	143,460					143,460			
災害公共事業	災害公共事業	2,249,837	1,300,000	867,100	<21,650>		△ 100	3,549,837	県費負担 21,550千円
	建設災害復旧事業	1,005,837	1,300,000	867,100	433,000		△ 100	2,305,837	
	災害関連緊急 砂防事業	200,000						200,000	
	災害復旧事業 特殊調査費	150,000						150,000	
	港湾災害復旧事業	224,000						224,000	
	空港災害復旧事業	50,000						50,000	
	治山災害復旧事業	450,000						450,000	
	漁港災害復旧事業	170,000						170,000	
	直轄災害	(353,295)	(353,295)		<5,000>		(706,590)	県費負担 5,000千円	
		100,000	100,000		100,000		200,000		
	単独災害復旧事業	281,200						281,200	
	災害復旧事業調査費	178,600						178,600	
	単独災害復旧事業	57,600						57,600	
	単独災害関連事業	45,000						45,000	
単独砂防災害復旧事業									

(注)一般直轄事業、直轄災害欄の上段()書きは事業費である。

起債欄の上段<>書きは、交付税措置額を除いた金額である。県費負担は、起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

令和5年度一般会計補正予算(第2号)歳入歳出事項別明細書(県土整備部)

(単位:千円)

節	款 項 目	6款 農林水産業費								
		補正前	補正額	補正後	うち県土整備部					
					補正前	補正額	補正後	4項 林業費		
				補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	
1	報 酬	366,356		366,356	773		773			
2	給 料	2,380,770	3,779	2,384,549	120,928		120,928	79,359		79,359
3	職員手当等	1,284,439	1,915	1,286,354	61,418		61,418	40,220		40,220
4	共 済 費	895,576	1,309	896,885	42,052		42,052	27,489		27,489
5	災 害 補 償 費									
6	恩給及び退職年金									
7	報 償 費	48,058	1,511	49,569						
8	旅 費	87,223	3,562	90,785	838	998	1,836	2	998	1,000
	費用弁償	18,561		18,561	36		36			
	普通旅費	58,387	1,198	59,585	802	998	1,800	2	998	1,000
	特別旅費	10,275	2,364	12,639						
9	交 際 費	100		100						
10	需 用 費	489,362	14,266	503,628	1,548	5,486	7,034	106	318	424
	食 糧 費	2,583		2,583	20		20			
	その他の需用費	486,779	14,266	501,045	1,528	5,486	7,014	106	318	424
11	役 務 費	102,282	1,156	103,438	142	956	1,098	42	126	168
12	委 託 料	1,898,637	564,575	2,463,212	210,261	57,997	268,258	173,608	50,491	224,099
13	使用料及び賃借料	145,531	4,059	149,590	5,257	3,581	8,838	5,057	3,221	8,278
14	工 事 請 負 費	2,534,227	2,069,096	4,603,323	700,067	575,150	1,275,217	411,800	531,500	943,300
15	原 材 料 費	7,934		7,934						
16	公有財産購入費	6,500	200	6,700						
17	備 品 購 入 費	142,345	38,082	180,427	420		420	270		270
18	負担金、補助及び交付金	9,007,205	1,387,210	10,394,415	101,517	13,602	115,119	26,685	12,600	39,285
19	扶 助 費									
20	貸 付 金	236,799		236,799						
21	補償、補填及び賠償金	151,255	30,311	181,566	6,750	3,400	10,150	3,750	3,400	7,150
22	償還金、利子及び割引料	191,851		191,851						
23	投資及び出資金	10		10						
24	積 立 金	631,882		631,882						
25	寄 付 金									
26	公 課 費	368		368						
27	繰 出 金	163,297		163,297						
	予 備 費									
	計	20,772,007	4,121,031	24,893,038	1,251,971	661,170	1,913,141	768,388	602,654	1,371,042
財 源 内 訳	国庫支出金	6,450,911	1,915,722	8,366,633	468,569	291,595	760,164	275,500	281,645	557,145
	地方債	1,483,000	937,000	2,420,000	437,000	283,000	720,000	316,000	276,000	592,000
	その他	1,894,227	406,229	2,300,456	9,628	1,492	11,120			
	一般財源	10,943,869	862,080	11,805,949	336,774	85,083	421,857	176,888	45,009	221,897

令和5年度一般会計補正予算(第2号)歳入歳出事項別明細書(県土整備部)

(単位:千円)

款 項 目 節		6款 農林水産業費								
		うち県土整備部								
		4項 林業費			5項 水産業費					
		7目 治山費						7目 漁港管理費		
		補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後
1	報 酬			773		773				
2	給 料	79,359		79,359	41,569		41,569			
3	職員手当等	40,220		40,220	21,198		21,198			
4	共 済 費	27,489		27,489	14,563		14,563			
5	災 害 補 償 費									
6	恩給及び退職年金									
7	報 償 費									
8	旅 費	2	998	1,000	836		836	800		
	費用弁償				36		36			
	普通旅費	2	998	1,000	800		800	800		
	特別旅費									
9	交 際 費									
10	需 用 費	106	318	424	1,442	5,168	6,610	1,442	5,168	
	食 糧 費				20		20	20		
	その他の需用費	106	318	424	1,422	5,168	6,590	1,422	5,168	
11	役 務 費	42	126	168	100	830	930	100	830	
12	委 託 料	173,608	50,491	224,099	36,653	7,506	44,159	29,653	7,506	
13	使用料及び賃借料	5,057	3,221	8,278	200	360	560	200	360	
14	工 事 請 負 費	411,800	531,500	943,300	288,267	43,650	331,917	34,267	23,750	
15	原 材 料 費									
16	公有財産購入費									
17	備 品 購 入 費	270		270	150		150			
18	負担金、補助及び交付金	26,685	12,600	39,285	74,832	1,002	75,834	18,270	1,002	
19	扶 助 費									
20	貸 付 金									
21	補償、補填及び賠償金	3,750	3,400	7,150	3,000		3,000			
22	償還金、利子及び割引料									
23	投資及び出資金									
24	積 立 金									
25	寄 付 金									
26	公 課 費									
27	繰 出 金									
	予 備 費									
計		768,388	602,654	1,371,042	483,583	58,516	542,099	84,732	38,616	
財 源 内 訳	国庫支出金	275,500	281,645	557,145	193,069	9,950	203,019	4,445		
	地方債	316,000	276,000	592,000	121,000	7,000	128,000			
	その他				9,628	1,492	11,120	8,575		
	一般財源	176,888	45,009	221,897	159,886	40,074	199,960	71,712	38,616	
									110,328	

令和5年度一般会計補正予算(第2号)歳入歳出事項別明細書(県土整備部)

(単位:千円)

款 項 目 節	6款 農林水産業費			8款 土木費						
	うち県土整備部			補正前	補正額	補正後	うち県土整備部			
	5項 水産業費						補正前	補正額	補正後	
	8目 漁港建設費			補正前	補正額	補正後				
	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	
1 報 酬	773		773	285,751	341	286,092	255,549	249	255,798	
2 給 料	41,569		41,569	1,908,395	△ 3,779	1,904,616	1,677,876	△ 22,674	1,655,202	
3 職員手当等	21,198		21,198	1,015,548	△ 1,915	1,013,633	893,953	△ 11,490	882,463	
4 共 済 費	14,563		14,563	718,126	△ 1,309	716,817	632,462	△ 7,854	624,608	
5 災 害 補 償 費										
6 恩給及び退職年金										
7 報 償 費				20,699	1,261	21,960	6,767	111	6,878	
8 旅 費	36		36	44,117	1,449	45,566	38,554	709	39,263	
費用弁償	36		36	11,584	126	11,710	9,804	126	9,930	
普通旅費				29,816	195	30,011	26,776	195	26,971	
特別旅費				2,717	1,128	3,845	1,974	388	2,362	
9 交 際 費				100		100	100		100	
10 需 用 費				317,202	308,410	625,612	297,971	308,410	606,381	
食糧費				518		518	392		392	
その他の需用費				316,684	308,410	625,094	297,579	308,410	605,989	
11 役 務 費				184,130	2,705	186,835	171,869	2,467	174,336	
12 委 託 料	7,000		7,000	4,789,341	3,039,620	7,828,961	3,820,199	2,989,270	6,809,469	
13 使用料及び賃借料				391,115	5,045	396,160	369,745	4,917	374,662	
14 工 事 請 負 費	254,000	19,900	273,900	14,287,513	10,844,812	25,132,325	12,424,385	10,529,984	22,954,369	
15 原 材 料 費				2,377	7,133	9,510	2,377	7,133	9,510	
16 公有財産購入費				194,586	242,025	436,611	194,586	242,025	436,611	
17 備 品 購 入 費	150		150	298,515	1,875	300,390	280,722	1,875	282,597	
18 負担金、補助及び交付金	56,562		56,562	7,451,934	1,460,744	8,912,678	6,533,523	1,456,744	7,990,267	
19 扶 助 費										
20 貸 付 金				105		105				
21 補償、補填及び賠償金	3,000		3,000	689,882	564,121	1,254,003	679,393	564,121	1,243,514	
22 償還金、利子及び割引料				4,000		4,000	4,000		4,000	
23 投資及び出資金										
24 積 立 金				46,982		46,982				
25 寄 付 金										
26 公 課 費				11,884		11,884	11,884		11,884	
27 繰 出 金				9		9	9		9	
予 備 費										
計	398,851	19,900	418,751	32,662,311	16,472,538	49,134,849	28,295,924	16,065,997	44,361,921	
財 源	国庫支出金	188,624	9,950	198,574	8,349,821	6,194,593	14,544,414	7,308,893	6,189,781	13,498,674
内	地方債	121,000	7,000	128,000	10,214,000	7,234,000	17,448,000	9,858,000	7,127,000	16,985,000
内	その他	1,053	1,492	2,545	1,334,959	83,291	1,418,250	707,483	83,291	790,774
内	一般財源	88,174	1,458	89,632	12,763,531	2,960,654	15,724,185	10,421,548	2,665,925	13,087,473

令和5年度一般会計補正予算(第2号)歳入歳出事項別明細書(県土整備部)

(単位:千円)

款 項 目 節	8款 土木費						8款 土木費			
	うち県土整備部						うち県土整備部			
	1項 土木管理費						2項 道路橋りょう費			
	補正前	補正額	補正後	1目 土木総務費			補正前	補正額	補正後	
補正前				補正額	補正後					
1 報 酬	119,846		119,846	119,447		119,447	65,204		65,204	
2 給 料	181,392	△ 26,453	154,939	181,392	△ 26,453	154,939	816,264	3,779	820,043	
3 職員手当等	111,770	△ 13,405	98,365	111,770	△ 13,405	98,365	425,380	1,915	427,295	
4 共 済 費	86,210	△ 9,163	77,047	86,210	△ 9,163	77,047	296,296	1,309	297,605	
5 災 害 補 償 費										
6 恩給及び退職年金										
7 報 償 費	5,876		5,876	5,876		5,876				
8 旅 費	10,343		10,343	9,595		9,595	17,570	53	17,623	
費用弁償	4,600		4,600	4,309		4,309	2,448		2,448	
普通旅費	5,015		5,015	4,558		4,558	14,911		14,911	
特別旅費	728		728	728		728	211	53	264	
9 交 際 費	100		100	100		100				
10 需 用 費	22,079		22,079	21,718		21,718	215,024	290,000	505,024	
食糧費	140		140	120		120	98		98	
その他の需用費	21,939		21,939	21,598		21,598	214,926	290,000	504,926	
11 役 務 費	24,087		24,087	23,757		23,757	103,761	253	104,014	
12 委 託 料	481,149	159,952	641,101	466,020	159,952	625,972	1,733,815	1,723,855	3,457,670	
13 使用料及び賃借料	12,694		12,694	11,948		11,948	243,119		243,119	
14 工 事 請 負 費	25,925		25,925	25,925		25,925	7,314,681	6,012,403	13,327,084	
15 原 材 料 費							2,377	7,133	9,510	
16 公有財産購入費	1,511		1,511	1,511		1,511	117,075	200,225	317,300	
17 備 品 購 入 費	252		252	252		252	177,595	1,875	179,470	
18 負担金、補助及び交付金	105,342	1,000	106,342	105,328	1,000	106,328	3,119,875	1,338,388	4,458,263	
19 扶 助 費										
20 貸 付 金										
21 補償、補填及び賠償金	593		593	593		593	353,500	455,040	808,540	
22 償還金、利子及び割引料	1,000		1,000	1,000		1,000				
23 投資及び出資金										
24 積 立 金										
25 寄 付 金										
26 公 課 費	9		9	9		9	11,469		11,469	
27 繰 出 金										
予 備 費										
計	1,190,178	111,931	1,302,109	1,172,451	111,931	1,284,382	15,013,005	10,036,228	25,049,233	
財 源 内 訳	国庫支出金	35,924	80,476	116,400	35,924	80,476	116,400	4,980,868	4,237,036	9,217,904
	地方債							5,298,000	3,880,000	9,178,000
	その他	63,999		63,999	49,985		49,985	363,050		363,050
	一般財源	1,090,255	31,455	1,121,710	1,086,542	31,455	1,117,997	4,371,087	1,919,192	6,290,279

令和5年度一般会計補正予算(第2号)歳入歳出事項別明細書(県土整備部)

(単位:千円)

款 項 目 節		8款 土木費								
		うち県土整備部								
		2項 道路橋りょう費								
		1目 道路橋りょう総務費			2目 道路橋りょう維持費			3目 道路橋りょう新設改良費		
		補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後
1	報 酬	36,206		36,206	18,403		18,403	10,595		10,595
2	給 料	188,950	3,779	192,729	279,646		279,646	347,668		347,668
3	職員手当等	102,401	1,915	104,316	144,868		144,868	178,111		178,111
4	共 済 費	72,958	1,309	74,267	100,706		100,706	122,632		122,632
5	災 害 補 償 費									
6	恩給及び退職年金									
7	報 償 費									
8	旅 費	4,002		4,002	6,100	53	6,153	7,468		7,468
	費用弁償	1,296		1,296	740		740	412		412
	普通旅費	2,706		2,706	5,305		5,305	6,900		6,900
	特別旅費				55	53	108	156		156
9	交 際 費									
10	需 用 費	14,985		14,985	155,381	290,000	445,381	44,658		44,658
	食 糧 費				58		58	40		40
	その他の需用費	14,985		14,985	155,323	290,000	445,323	44,618		44,618
11	役 務 費	18,875		18,875	42,000	253	42,253	42,886		42,886
12	委 託 料	68,017		68,017	1,487,379	1,186,997	2,674,376	178,419	536,858	715,277
13	使用料及び賃借料	3,153		3,153	112,781		112,781	127,185		127,185
14	工 事 請 負 費				3,784,646	3,179,589	6,964,235	3,530,035	2,832,814	6,362,849
15	原 材 料 費				2,377	7,133	9,510			
16	公有財産購入費				110,075	7,625	117,700	7,000	192,600	199,600
17	備 品 購 入 費				177,385	1,875	179,260	210		210
18	負担金、補助及び交付金	16,958		16,958	56,517	13,313	69,830	1,265,000	107,480	1,372,480
19	扶 助 費									
20	貸 付 金									
21	補償、補填及び賠償金	2,000		2,000	270,500	60,940	331,440	81,000	394,100	475,100
22	償還金、利子及び割引料									
23	投資及び出資金									
24	積 立 金									
25	寄 付 金									
26	公 課 費				11,469		11,469			
27	繰 出 金									
	予 備 費									
計		528,505	7,003	535,508	6,760,233	4,747,778	11,508,011	5,942,867	4,063,852	10,006,719
財 源 内 訳	国庫支出金	1,572		1,572	2,169,895	1,870,513	4,040,408	2,809,401	2,366,523	5,175,924
	地方債				1,474,000	1,292,000	2,766,000	2,222,000	1,492,000	3,714,000
	その他	2,248		2,248	233,714		233,714	127,088		127,088
	一般財源	524,685	7,003	531,688	2,882,624	1,585,265	4,467,889	784,378	205,329	989,707

令和5年度一般会計補正予算(第2号)歳入歳出事項別明細書(県土整備部)

(単位:千円)

款 項 目 節		8款 土木費								
		うち県土整備部								
		2項 道路橋りょう費			3項 河川海岸費					
		4目 直轄道路事業費負担金			1目 河川総務費					
		補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後
1	報 酬				63,927	249	64,176	58,200		58,200
2	給 料				559,292		559,292	68,022		68,022
3	職員手当等				294,539		294,539	44,543		44,543
4	共 済 費				206,883		206,883	35,522		35,522
5	災 害 補 償 費									
6	恩給及び退職年金									
7	報 償 費				569	111	680	407		407
8	旅 費				6,960	656	7,616	6,257		6,257
	費用弁償				2,103	126	2,229	1,872		1,872
	普通旅費				3,917	195	4,112	3,852		3,852
	特別旅費				940	335	1,275	533		533
9	交 際 費									
10	需 用 費				39,913	1,800	41,713	38,960	252	39,212
	食 糧 費				107		107	50		50
	その他の需用費				39,806	1,800	41,606	38,910	252	39,162
11	役 務 費				36,907	2,214	39,121	35,371	81	35,452
12	委 託 料				1,173,990	832,973	2,006,963	450,657	272,573	723,230
13	使用料及び賃借料				69,121	4,917	74,038	7,092	333	7,425
14	工 事 請 負 費				4,363,529	2,954,748	7,318,277	1,335,836	690,751	2,026,587
15	原 材 料 費									
16	公有財産購入費				38,000	15,800	53,800			
17	備 品 購 入 費				2,490		2,490	2,220		2,220
18	負担金、補助及び交付金	1,781,400	1,217,595	2,998,995	652,308	101,916	754,224	5,248		5,248
19	扶 助 費									
20	貸 付 金									
21	補償、補填及び賠償金				97,300	44,150	141,450			
22	償還金、利子及び割引料				3,000		3,000	3,000		3,000
23	投資及び出資金									
24	積 立 金									
25	寄 付 金									
26	公 課 費				406		406	177		177
27	繰 出 金									
	予 備 費									
計		1,781,400	1,217,595	2,998,995	7,609,134	3,959,534	11,568,668	2,091,512	963,990	3,055,502
財 源 内 訳	国庫支出金				1,655,064	1,053,635	2,708,699	47,507	42,500	90,007
	地方債	1,602,000	1,096,000	2,698,000	3,938,000	2,419,000	6,357,000	1,191,000	723,000	1,914,000
	その他				162,559	34,916	197,475	34,845	1,920	36,765
	一般財源	179,400	121,595	300,995	1,853,511	451,983	2,305,494	818,160	196,570	1,014,730

令和5年度一般会計補正予算(第2号)歳入歳出事項別明細書(県土整備部)

(単位:千円)

款 項 目		8款 土木費								
		うち県土整備部								
		3項 河川海岸費								
		2目 河川改良費			3目 砂防費			4目 海岸保全費		
節		補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後
1	報 酬		249	249	5,727		5,727			
2	給 料	249,414		249,414	226,740		226,740	15,116		15,116
3	職員手当等	126,421		126,421	115,915		115,915	7,660		7,660
4	共 済 費	86,394		86,394	79,731		79,731	5,236		5,236
5	災 害 補 償 費									
6	恩給及び退職年金									
7	報 償 費				30		30	110	111	221
8	旅 費		81	81	586	240	826	27	335	362
	費用弁償		81	81	231	45	276			
	普通旅費				65	195	260			
	特別旅費				290		290	27	335	362
9	交 際 費									
10	需 用 費				516	1,548	2,064			
	食 糧 費									
	その他の需用費				516	1,548	2,064			
11	役 務 費	500		500	734	2,133	2,867	200		200
12	委 託 料	383,500	152,500	536,000	202,200	397,900	600,100	129,500	10,000	139,500
13	使用料及び賃借料	19,000		19,000	41,329	4,584	45,913	1,700		1,700
14	工 事 請 負 費	1,013,714	874,686	1,888,400	1,939,083	1,210,331	3,149,414	73,000	178,980	251,980
15	原 材 料 費									
16	公有財産購入費		2,000	2,000	38,000	13,800	51,800			
17	備 品 購 入 費				270		270			
18	負担金、補助及び交付金	150,000		150,000	77,160	37,456	114,616			
19	扶 助 費									
20	貸 付 金									
21	補償、補填及び賠償金	48,000	15,000	63,000	49,300	29,150	78,450			
22	償還金、利子及び割引料									
23	投資及び出資金									
24	積 立 金									
25	寄 付 金									
26	公 課 費									
27	繰 出 金									
	予 備 費									
計		2,076,943	1,044,516	3,121,459	2,777,321	1,697,142	4,474,463	232,549	189,426	421,975
財 源 内 訳	国庫支出金	697,924	378,768	1,076,692	851,133	600,867	1,452,000	58,500	31,500	90,000
	地方債	914,000	591,000	1,505,000	1,357,000	907,000	2,264,000	101,000	140,000	241,000
	その他	48,388		48,388	79,326	32,996	112,322			
	一般財源	416,631	74,748	491,379	489,862	156,279	646,141	73,049	17,926	90,975

令和5年度一般会計補正予算(第2号)歳入歳出事項別明細書(県土整備部)

(単位:千円)

款 項 目		8款 土木費								
		うち県土整備部								
		3項 河川海岸費			4項 港湾費					
		6目 直轄河川海岸事業費負担金						1目 港湾管理費		
節		補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後
1	報 酬				4,965		4,965	1,976		1,976
2	給 料				41,569		41,569			
3	職員手当等				21,893		21,893	317		317
4	共 済 費				15,406		15,406	385		385
5	災 害 補 償 費									
6	恩給及び退職年金									
7	報 償 費				322		322	184		184
8	旅 費				2,647		2,647	1,973		1,973
	費用弁償				382		382	268		268
	普通旅費				2,170		2,170	1,700		1,700
	特別旅費				95		95	5		5
9	交 際 費									
10	需 用 費				16,559	16,610	33,169	10,780	16,610	27,390
	食 糧 費				31		31	16		16
	その他の需用費				16,528	16,610	33,138	10,764	16,610	27,374
11	役 務 費				4,763		4,763	2,822		2,822
12	委 託 料				388,077	208,990	597,067	126,836	71,990	198,826
13	使用料及び賃借料				29,908		29,908	5,726		5,726
14	工 事 請 負 費				424,250	1,012,520	1,436,770	216,100	74,720	290,820
15	原 材 料 費									
16	公有財産購入費									
17	備 品 購 入 費				100,235		100,235	200		200
18	負担金、補助及び交付金	419,900	64,460	484,360	2,412,559	15,440	2,427,999	8,770		8,770
19	扶 助 費									
20	貸 付 金									
21	補償、補填及び賠償金					1,931	1,931		1,931	1,931
22	償還金、利子及び割引料									
23	投資及び出資金									
24	積 立 金									
25	寄 付 金									
26	公 課 費									
27	繰 出 金				9		9	9		9
	予 備 費									
計		419,900	64,460	484,360	3,463,162	1,255,491	4,718,653	376,078	165,251	541,329
財 源 内 訳	国庫支出金				159,459	419,461	578,920	4,916		4,916
	地方債	375,000	58,000	433,000	373,000	598,000	971,000	14,000	9,000	23,000
	その他				61,198		61,198	35,668		35,668
	一般財源	44,900	6,460	51,360	2,869,505	238,030	3,107,535	321,494	156,251	477,745

令和5年度一般会計補正予算(第2号)歳入歳出事項別明細書(県土整備部)

(単位:千円)

款 項 目		8款 土木費								
		うち県土整備部								
		4項 港湾費								
		2目 港湾建設費			3目 境港管理組合費			4目 空港費		
節		補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後
1	報 酬	2,989		2,989						
2	給 料	41,569		41,569						
3	職員手当等	21,576		21,576						
4	共 済 費	15,021		15,021						
5	災 害 補 償 費									
6	恩給及び退職年金									
7	報 償 費							138		138
8	旅 費	114		114				560		560
	費用弁償	114		114						
	普通旅費							470		470
	特別旅費							90		90
9	交 際 費									
10	需 用 費							5,779		5,779
	食 糧 費							15		15
	その他の需用費							5,764		5,764
11	役 務 費							1,941		1,941
12	委 託 料	3,000		3,000				258,241	137,000	395,241
13	使用料及び賃借料							24,182		24,182
14	工 事 請 負 費	206,000	937,800	1,143,800				2,150		2,150
15	原 材 料 費									
16	公有財産購入費									
17	備 品 購 入 費	150		150				99,885		99,885
18	負担金、補助及び交付金				1,705,710	15,440	1,721,150	506,109		506,109
19	扶 助 費									
20	貸 付 金									
21	補償、補填及び賠償金									
22	償還金、利子及び割引料									
23	投資及び出資金									
24	積 立 金									
25	寄 付 金									
26	公 課 費									
27	繰 出 金									
	予 備 費									
計		290,419	937,800	1,228,219	1,705,710	15,440	1,721,150	898,985	137,000	1,035,985
財 源 内 訳	国庫支出金	82,163	350,961	433,124				72,380	68,500	140,880
	地方債	122,000	528,000	650,000				65,000	61,000	126,000
	その他	9		9	18,941		18,941	6,580		6,580
	一般財源	86,247	58,839	145,086	1,686,769	15,440	1,702,209	755,025	7,500	762,525

令和5年度一般会計補正予算(第2号)歳入歳出事項別明細書(県土整備部)

(単位:千円)

款 項 目 節	8款 土木費			8款 土木費			11款 災害復旧費			
	うち県土整備部			うち県土整備部			補正前	補正額	補正後	
	5項 都市計画費			5項 都市計画費						
	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後				
1 報 酬	1,607		1,607	859		859				
2 給 料	79,359		79,359	79,295		79,295	52,906		52,906	
3 職員手当等	40,371		40,371	40,345		40,345	26,906		26,906	
4 共 済 費	27,667		27,667	27,655		27,655	18,326		18,326	
5 災 害 補 償 費										
6 恩給及び退職年金										
7 報 償 費										
8 旅 費	1,034		1,034	43		43	968		968	
費用弁償	271		271	30		30				
普通旅費	763		763	13		13	968		968	
特別旅費										
9 交 際 費										
10 需 用 費	4,396		4,396	3,154		3,154	5,853		5,853	
食糧費	16		16							
その他の需用費	4,380		4,380	3,154		3,154	5,853		5,853	
11 役 務 費	2,351		2,351	1,351		1,351	2,331		2,331	
12 委 託 料	43,168	63,500	106,668	16,000	63,500	79,500	560,500		560,500	
13 使用料及び賃借料	14,903		14,903	14,252		14,252	2,146		2,146	
14 工 事 請 負 費	296,000	550,313	846,313	296,000	550,313	846,313	1,939,643	1,300,000	3,239,643	
15 原 材 料 費										
16 公有財産購入費	38,000	26,000	64,000	38,000	26,000	64,000	14,100		14,100	
17 備 品 購 入 費	150		150	150		150				
18 負担金、補助及び交付金	243,439		243,439	230,106		230,106	558,912	100,000	658,912	
19 扶 助 費										
20 貸 付 金										
21 補償、補填及び賠償金	228,000	63,000	291,000	228,000	63,000	291,000	35,500		35,500	
22 償還金、利子及び割引料										
23 投資及び出資金										
24 積 立 金										
25 寄 付 金										
26 公 課 費										
27 繰 出 金										
予 備 費										
計	1,020,445	702,813	1,723,258	975,210	702,813	1,678,023	3,218,091	1,400,000	4,618,091	
財 源 内 訳	国庫支出金	477,578	399,173	876,751	472,450	399,173	871,623	1,922,367	867,100	2,789,467
	地方債	249,000	230,000	479,000	249,000	230,000	479,000	1,135,000	533,000	1,668,000
	その他	56,677	48,375	105,052	56,527	48,375	104,902			
	一般財源	237,190	25,265	262,455	197,233	25,265	222,498	160,724	△ 100	160,624

令和5年度一般会計補正予算(第2号)歳入歳出事項別明細書(県土整備部)

(単位:千円)

款 項 目 節		11款 災害復旧費								
		うち県土整備部								
								2項 土木施設災害復旧費		
		補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	1目 建設災害復旧費		
補正前	補正額							補正後		
1	報 酬									
2	給 料	52,906		52,906	52,906	52,906	48,275			48,275
3	職員手当等	26,906		26,906	26,906	26,906	25,551			25,551
4	共 済 費	18,326		18,326	18,326	18,326	17,457			17,457
5	災 害 補 償 費									
6	恩給及び退職年金									
7	報 償 費									
8	旅 費	968		968	968	968	859			859
	費用弁償									
	普通旅費	968		968	968	968	859			859
	特別旅費									
9	交 際 費									
10	需 用 費	5,853		5,853	5,853	5,853	5,335			5,335
	食 糧 費									
	その他の需用費	5,853		5,853	5,853	5,853	5,335			5,335
11	役 務 費	2,331		2,331	2,331	2,331	1,738			1,738
12	委 託 料	551,500		551,500	416,500	416,500	414,000			414,000
13	使用料及び賃借料	2,146		2,146	2,146	2,146	1,652			1,652
14	工 事 請 負 費	1,829,070	1,300,000	3,129,070	1,342,070	1,300,000	2,642,070	1,053,470	1,300,000	2,353,470
15	原 材 料 費									
16	公有財産購入費	14,100		14,100	14,100	14,100	14,100			14,100
17	備 品 購 入 費									
18	負担金、補助及び交付金	100,000	100,000	200,000	100,000	100,000	200,000			
19	扶 助 費									
20	貸 付 金									
21	補償、補填及び賠償金	35,500		35,500	24,500	24,500	24,500			24,500
22	償還金、利子及び割引料									
23	投資及び出資金									
24	積 立 金									
25	寄 付 金									
26	公 課 費									
27	繰 出 金									
	予 備 費									
	計	2,639,606	1,400,000	4,039,606	2,006,606	1,400,000	3,406,606	1,606,937	1,300,000	2,906,937
財 源 内 訳	国庫支出金	1,385,426	867,100	2,252,526	994,658	867,100	1,861,758	796,681	867,100	1,663,781
	地方債	1,105,000	533,000	1,638,000	908,000	533,000	1,441,000	708,000	433,000	1,141,000
	その他									
	一般財源	149,180	△ 100	149,080	103,948	△ 100	103,848	102,256	△ 100	102,156

令和5年度一般会計補正予算(第2号)歳入歳出事項別明細書(県土整備部)

(単位:千円)

節	款 項 目	11款 災害復旧費			県土整備部合計		
		うち県土整備部					
節	款 項 目	2項 土木施設災害復旧費			補正前	補正額	補正後
		5目 直轄災害復旧費負担金					
節	款 項 目	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後
1	報 酬				256,639	249	256,888
2	給 料				1,851,710	△ 22,674	1,829,036
3	職員手当等				982,277	△ 11,490	970,787
4	共 済 費				692,840	△ 7,854	684,986
5	災 害 補 償 費						
6	恩給及び退職年金						
7	報 償 費				6,767	111	6,878
8	旅 費				40,655	1,707	42,362
	費用弁償				9,905	126	10,031
	普通旅費				28,776	1,193	29,969
	特別旅費				1,974	388	2,362
9	交 際 費				100		100
10	需 用 費				305,391	313,896	619,287
	食 糧 費				412		412
	その他の需用費				304,979	313,896	618,875
11	役 務 費				174,345	3,423	177,768
12	委 託 料				4,595,197	3,047,267	7,642,464
13	使用料及び賃借料				377,238	8,498	385,736
14	工 事 請 負 費				14,953,522	12,405,134	27,358,656
15	原 材 料 費				2,377	7,133	9,510
16	公有財産購入費				208,686	242,025	450,711
17	備 品 購 入 費				281,142	1,875	283,017
18	負担金、補助及び交付金	100,000	100,000	200,000	6,735,048	1,570,346	8,305,394
19	扶 助 費						
20	貸 付 金						
21	補償、補填及び賠償金				721,643	567,521	1,289,164
22	償還金、利子及び割引料				4,000		4,000
23	投資及び出資金						
24	積 立 金						
25	寄 付 金						
26	公 課 費				11,884		11,884
27	繰 出 金				9		9
	予 備 費						
	計	100,000	100,000	200,000	32,201,470	18,127,167	50,328,637
財源内訳	国庫支出金				9,162,888	7,348,476	16,511,364
	地方債	100,000	100,000	200,000	11,400,000	7,943,000	19,343,000
	その他				717,124	84,783	801,907
	一般財源				10,921,458	2,750,908	13,672,366

節 の 明 細

項 目		金額(千円)等
6款	農林水産業費	
4項	林業費	
7目	治山費	
	負担金、補助及び交付金	単県斜面崩壊復旧事業補助金
		12,600
5項	水産業費	
7目	漁港管理費	
	負担金、補助及び交付金	清港会負担金
		1,002
8款	土木費	
1項	土木管理費	
1目	土木総務費	
	給料	一般職員
		△7人
	負担金、補助及び交付金	鳥取県建設分野担い手確保・育成連携協議会負担金
		1,000
2項	道路橋りょう費	
1目	道路橋りょう総務費	
	給料	一般職員
		1人
2目	道路橋りょう維持費	
	負担金、補助及び交付金	道路維持修繕費
		10,553
		町道の耐震対策に係る負担金(町道劬上野線)
		2,760
3目	道路橋りょう新設改良費	
	負担金、補助及び交付金	地域高規格道路整備事業
		260
		防災・安全交付金(県道改良)
		107,220
4目	直轄道路事業費負担金	
	負担金、補助及び交付金	直轄道路事業費負担金
		1,217,595
3項	河川海岸費	
2目	河川改良費	
	報酬	河川委員会委員
		9人
3目	砂防費	
	負担金、補助及び交付金	急傾斜地崩壊対策事業費補助金・急傾斜地崩壊対策資金利子補給金
		3,706
		単県小規模急傾斜地崩壊対策事業費補助金
		33,750
6目	直轄河川海岸事業費負担金	
	負担金、補助及び交付金	直轄河川事業費負担金
		7,260
		直轄砂防事業費負担金
		57,200
4項	港湾費	
3目	境港管理組合費	
	負担金、補助及び交付金	境港管理組合負担金
		15,440
11款	災害復旧費	
2項	土木施設災害復旧費	
5目	直轄災害復旧費負担金	
	負担金、補助及び交付金	直轄災害復旧費負担金
		100,000

**債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書**

追加

事 項	課 名	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源	
							国庫支出金	地方債	その他		
		千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円	
令和5年度 入札参加資格申請共同 受付システム管理費	県土総務課	24,500			令和6年度から 令和10年度まで	24,500					24,500
令和5年度 とっとり建設イノベー ション創造事業	技術企画課	5,610			令和6年度から 令和10年度まで	5,610					5,610
令和5年度 除雪事業(補助)	道路企画課	114,000			令和6年度から 令和7年度まで	114,000	76,000				38,000
令和5年度 除雪事業	道路企画課	20,000			令和6年度	20,000					20,000
令和5年度 社会資本整備総合交付 金(広域連携(道路))	道路建設課	390,000			令和6年度から 令和7年度まで	390,000	175,500				214,500